

活動結果報告書

平成 29年 8月 5日

越前市議会

議長 前田 一博 殿

議員氏名 加藤 吉則



下記のとおり報告します。

日 程 平成 29年 8月 3日（木曜日）～平成 29年 8月 4日（金曜日）

活動先 エル・おおさか

活動目的 第16回地方議会議員研修会 参加のため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 （不足のときは、補助用紙を用いる。）

◎第1日 8/3 89名参加

●全体会 記念講演 「「人口減少」と地域づくり～現場から学ぶ～」

by 岡田 知弘氏 京都大学大学院経済学研究科 教授

I 「人口減少」とその社会経済的要因を見極める

1) 日本創生会議・増田レポートとその問題点

①2005～10年の国勢調査を基に、東京への人口移動が最大トレンドで進むとの仮定で、20～30歳代の若年女性層人口が半減する自治体を「消滅可能性自治体」と呼ぶ。うち、1万人に満たない自治体を「消滅自治体」とする。

②自治体消滅シミュレーションの虚構 典型的な「印象操作」 ・3.11以降の首都圏からの人口移動をみていない ・自治体ごとの定住政策や地域づくりの努力による傾向変化をみていない ・国土交通省の推計でも、「集落消滅」数について外れた地域は85% ・そもそも、若い女性人口が半減しても、自治体も、「地方」も消滅しない

③「人口減少」「自治体消滅」を不可避的な大前提とした対処療法や「人口対策」では問題の解決にならない。

2) 地域経済衰退・人口減少の原因は何か ～増田レポートでは分析せず

①大企業中心の海外進出と輸入促進政策による地場産業、農林水産業の衰退

- ②構造改革政策で東京への富の集中で地方の衰退加速
- ③これに、リーマンショック、消費税増税不況が重なる
- 3) 地域で暮らし続けることが困難に
 - ①災害の続発 ②社会的不安定化 ③人口減少と限界集落の広がり
 - ④人間の生活の場としての地域づくり、地方自治体の役割とあり方がクローズアップされている。議会として団体自治を発揮すべき重要課題

II 地域を「活性化する」、「豊かにする」とはどういうことか

- 1) なぜ従来の大型公共事業+企業誘致型地域開発政策は失敗したのか
 - ①大型公共事業は地域経済への波及効果が少ない上、地方財政、環境に負荷をかける
 - ②企業誘致に成功したとしても、利益は本社に移転、地域内に再投資されず
- 2) 地域が豊かになる」とは、住民一人ひとりの生活が維持され向上すること
 - ①立派な道路や建物ができたとしても、そこで住民が住み続けることができなくなれば、地域の「活性化」とはいえない。
 - ②地域発展の決定的要素 ～「地域内再投資力」の量的質的形成 地域内に
ある経済主体が、毎年、地域に再投資を繰り返しことで、仕事と所得が生
まれ、生活が維持される。
 - ③大都市と農村を「選択と集中」で分断するのでなく、相互連携を強め、農
山村に社会的投資を行うことが災害の時代において特に重要

III 地域づくりの具体例から学ぶ

- 1) 大分県由布院 中谷健太郎『由布院に吹く風』
- 2) 長野県栄村でのむらづくり
- 3) 宮崎県綾町の有機農業を基礎にした地域づくり
- 4) 新潟県上越市
- 5) 法・条例に基づかない多様な地域づくり
 - ①静岡県掛川市 ②長野県阿智村 ③岡山県「あば村」
 - ④長野県飯田市 ⑤横浜市
- 6) 現場での取り組みからの学び
 - ①役所のトップから見た「選択と集中」でなく、生活領域で日々生活する一
人ひとりの住民の視点に立っている
 - ②「地方創生」の一環としての「コンパクトシティ」、その具体化としての
「公共施設等総合管理計画」や小中学校の統廃合は、むしろ地域住民の生活
基礎と地域自治の場が失われ、地域の衰退と人口減少を加速する可能性大

IV グローバル競争に左右されない個性あふれる地域経済・社会の再構築と自治体の役割

- 1) 地域資源を見出し地域内再投資力を高めることが決定的に重要
 - ①地域の「宝もの」(地域資源)、個性の発見
 - ②地方自治による個別経営体、協同組合等への支援と再投資力の形成
 - ③自治体施策を通した、仕事・雇用創出
 - ④地域金融機関による地域内企業への金融円滑化
- 2) 企業のネットワークづくりと、産業と生活、環境をつなぐ地域内産業連関の重要性
 - ①地域内での産業機関の強化 ⇔ 既存の連関を根こそぎ破壊するグローバル化

●特別講演 「逆境から未来を拓く、あば村宣言と「小さな拠点」づくり」

by 皆木 憲吾氏 あば村運営協議会 事務局長

1. 紹介；岡山県津山市阿波地区 人口536人 223世帯 高齢化率45%

市役所本庁から約30キロ

- (1) 取組み経過
 - ・H22年度 阿波まちづくり協議会発足 環境に特化した村づくり「エコビレッジ阿波構想」を策定 (①環境に特化した村づくり ②グリーン公社は農業に特化 ③暮らしは地域で支え合い)
 - ・H23年度 「エコビレッジ阿波推進協議会」結成 事業推進 全世帯対象に暮らしの聞き取り調査 (住民ニーズ；除雪・病院等への送迎・家の周りの片づけ草刈りが多い)
 - ・H24年度 実践的取り組み開始 「過疎地有償運送事業」開始；利用料金(地域内100円 最寄りのJR駅200円) アヒル農法の実践 木の駅プロジェクト；森の管理、雇用の創出、地域経済効果、エネルギーの地産地消
 - ・しかし、… 115年続いた村が合併し、10年
 - ・小学校閉校、JAガソリンスタンド撤退、幼稚園休園、役場規模縮小
 - ⇒ 逆境に抗して 「あば村宣言」あば村運営協議会：「自治体としての村は亡くなったけれど、新しい自治の形として、心のふるさととして、「あば村」はあり続けます」
- (2) あば村運営協議会
 - ①・連合町内会 ・NPO ・財団法人 ・合同会社 ・交流館
 - ②あば村づくりの3本の矢
 - ・第1の矢；小さな拠点づくり 地域の暮らしの支え合い GSを地域拠点とした地域生活支援へ
 - ・第2の矢；あば村ブランドによる小さな仕事づくり(小学校跡地を核として) 農産加工の集い

阿波の食の掘り起こし 地場企業と連携した生産・加工・流通・販売体制の強化

- ・第3の矢；都市農村交流を通じた移住・定住（温泉・交流館を核とし他の施設と連携） 阿波地区への移住・Uターン者数5年間で20世帯37人

2. 取り組みのポイント

- (1) 地域の誇りの醸成 ➡ あば村宣言
- (2) 物語の発信 物語の発信による共感者の獲得 SNSの積極活用 デザインの統一
- (3) 組織作り あば村運営協議会 5つの事業部 連合町内会阿波支部は総務部 行政はオブザーバー参加
- (4) 基本的スタンス ➡①小規模 ②多機能 ③複合化 ④近隣循環
- (5) 行政との協働 共創・協働の4つのステージ
- (6) 自治体の提案 ・団体自治；阿波村から津山市へ ・住民自治；あば村宣言 地域の誇りの再認識と新しい自治の模索

3. 持続していくための課題

地域の持続的運営に向けての課題

- ①安定的財源の確保・資金確保；補助金ではない、行政の仕組みの中に位置づける必要性
- ②地域マネジメント（企画・調整）機能の確保
- ③実行組織の安定運営；NPO法人エコビレッジあば 合同会社あば村
- ④後継者づくり・人材育成；若者を活動にどう引き込むか 女性・移住者・共感者の関わりに期待

◎第2日 8/4

●選 科 「人口減少と地域・公共施設の展望」 by 中山 徹氏

奈良女子大学 教授

・講義Ⅰ 「政府が進める国土と地域の再編、全体像をとらえる」

1. 人口減少と国際競争

- (1) 人口減少の様相
- (2) 高齢化の様相
- (3) 国際競争の実態

2. 小泉構造改革からアベノミクスへ

- (1) 国土と地域の再編 なぜ国土と地域の再編が急がれるのか
- (2) 首都圏及び大都市圏の改造 国際競争に向けたインフラ整備、規制緩和
- (3) 地方都市の改造 大幅な人口減少を想定した生き残り戦略 ネットワークとコンパクト 連携中枢都市
- (4) 中山間地域 小さな拠点づくり

(5) 市民向け予算の削減と互助の推進 大都市；地域包括ケア、コミュニティの再編 地方；地域運営組織

(6) 地方創生とは ローカルアベノミクスが目指すこと 地方創生とは

3. 自治体の新たな動き

(1) 自治体の3類型

①開発型自治体 ②市民共同型自治体 ③保留型自治体

(2) 開発型自治体の行きつく先

・自治体消滅 →膨大な人口減少予測 →開発計画立案 →財源確保・市民向け予算削減 →開発計画の実施 →失敗（市民生活の悪化・地方経済の低迷） →地方の疲弊 →過大な人口減少予測が現実化

・講義2 「公共施設等総合管理計画の読み方と公共施設のあり方」

1. 公共施設等総合管理計画の背景と内容

(1) 公共施設等総合管理計画の経緯

(2) 公共施設等総合管理計画の内容

2. 公共施設等総合管理計画の2タイプ

(1) 公共施設等総合管理計画を読むポイント

(2) 削減型自治体の特徴；基本方針を公共施設とインフラに分けて検討している＝8割

(3) 長寿命型自治体の特徴；基本方針を公共施設とインフラに分けずに検討している＝1～2割 予防型：損傷が軽微で早期段階に予防的修繕を実施 健康管理と一緒に 地元中小企業の維持管理力の向上 行政の役割→長く使っていく方策を 例；横浜市 新居浜市 基本は長寿命化で！

(4) 公共施設の在り方を考える

長寿命化の方法 ～・公共施設は生活圈との関係で整備する ・公共施設の歴史的意味 ～「老朽化→建て替え」の誤り ・公共施設の運営 ～「ニーズに応える→民営化」の誤り

・講義3 「立地適正化の狙いとコンパクトシティのあり方」

1. 立地適正化計画の内容

(1) 立地適正化計画の目的 (2) 立地適正化計画の概要

(3) 立地適正化計画の策定状況

2. 過大な人口減少予測

(1) 人口ビジョンではなく社人研予測を採用 ～10%ほど人口減少率が大きくなる

3. コンパクト化の狙い＝中心拠点の設定

(1) コンパクト化＝都市再開発の促進

- ・両区域を指定；67自治体 都市機能誘導区域のみ指定；43 居住誘導区域のみ指定；0

(2) なぜ都市機能誘導区域の設定を急ぐのか

(3) 公共施設等総合管理計画と立地適正化計画の関係

4. 大半の自治体ではコンパクト化は不要

(1) コンパクト化の3種類

<市街化区域>

<コンパクト化の割合>

- | | |
|-----------|----|
| ・望ましくない区域 | ・小 |
| ・望ましい区域 | ・中 |
| ・特定カテゴリー | ・大 |

- ・市街地化区域から、居住にふさわしくない地域を除き誘導区域を設定すべき
- ・人口密度40人/a 人口減少25%ぐらいまではコンパクト化不要
～危険区域の除外 危険区域からの誘導措置を充実させる
- ・居住を誘導する措置が必要
～もっと本気で少子化対策の費用に回すことが重要

5. 人口減少時代のまちづくり

(1) 東京一極集中の是正；富の集中が日本経済の足かせ 大規模開発は不要

(2) 生活圏の整備；少子化・高齢化の中で重要

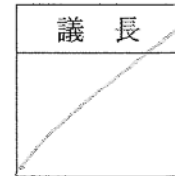
- ・公共施設の整備を ・移動手段の確保を ・コミュニティの育成を
- ・行政責任において 生活圏が充実した地区＝住みやすい地区
財源は限られているが生活圏の整備に使うべき

●研修をふりかえり 今回の研修会は、人口減少を踏まえての地域の将来像をどう創生していくのかという、とても重苦しいテーマだった。 しかしながら、まず人口減少において、「消滅自治体」論の内実（分析）の問題や、それに対峙した政策の在り方を考えさせられた。 人口減少の要因と地域創生への展望を、具体的な全国の先進地からの事例報告を交えて、教示していただいた。 「印象操作」に惑わされることなく、しっかりとした地方自治体としての関連政策に邁進しなければならないと考える。

ただ、そうたやすいことではない。 議会・議員側においても、関連政策に関しての十分な討議を要するし、市側への提案ももっと積極的にしていかなければならない。 市からの提出された案についてのみ審議するだけでは、市民にとっての本当に望むものになっているのか不安を禁じえない。 もっと議会・議員側に政策立案力や情報発信力、市民との協働による諸取組みが求められてくるように感じる。

中でも、財源問題は諸場面において必定の項目になるので、各事業立案などに当たってその財源確保と行く末を注意深く見極めていかなければならない。

以 上



活動結果報告書

平成 29年 8月 7日

越前市議会

議長 前田 一博 殿

議員氏名 加藤 吉則



下記のとおり報告します。

日 程 平成 29年 8月 7日(月曜日)～平成 29年 8月 7日(月曜日)

活動先 京都テルサ東館

活動目的 適正な議員定数・議員報酬を考える 研修会 参加のため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 （不足のときは、補助用紙を用いる。）

8/7 午前の部 ・33名参加

● <適正な議員報酬を考える>

by 廣瀬 和彦氏 （株）地方議会総合研究所代表 明治大学政治経済学部講師

1. 議員報酬の意義と法律の改正経緯

(1) 議員報酬の意義 ～報酬とは、一定の役務の給付の対価として与えられる給付のこと 議員報酬は、その地位に対し、職務と責任に応じて与えられる給付的性格を有するいわゆる給与的な性質を併せ有する広い概念で用いられている面もある

○議員報酬決定要因 ①各団体の議会活動状況 ②財政事情 ③住民所得水準 ④類似団体との比較均衡 ⑤世論の動向

(2) 府県制・市町村制から現在の地方自治法までの変遷

①議員報酬の改正経緯 ・S21年以前の府県制、市制・町村制の時代は名誉職 ・S21年になり府県制等の改正が行われ、名誉職員制度が廃止され、初めて議員について報酬の支給規定が設けられた

②議員報酬の特殊性 ・議員報酬は勤務日数に応じて報酬を支給するとの原則を除外 → 国会議員との均衡が考慮されたこと並びに国会議員の歳費とおおむね同様の考え方で、議員報酬が支給されてきた実態があったから

(3) 諸外国と日本の地方議会の権限の差異

①日本の議会の権限 ・条例の制定改廃 ・予算議決 ・決算認定 ・地方税の賦課徴収等 ・重要な契約の締結 ・財産の交換・譲渡等 ・不動産の信託 ・重要な財産の取得処分 ・負担付寄付・贈与收受 ・権利放棄 ・重要な公の施設の長期独占使用 他

②諸外国の議会の権限 日本と大きく違う！

○フランス（コミューン議会）～・上下水道 ・汚水処理 ・家庭廃棄物の処理事業 ・コミューン道の設置と維持管理 ・幼稚園と小学校の建設及び維持管理 ・コミューン資産の維持管理 ・コミューン墓地の維持管理 ・コミューン福祉センターの設立

○イギリス（ロンドン議会）～・市長の政策立案の補佐及び実施状況の検証 ・予算案の修正及び承認 ・ロンドンの主要課題の調査・検討 ・GLAの職員の任用等

○アメリカ（ニューヨーク市）～・市法制定 ・調査・行政監査 ・市長による委員会等委員の任命に対する助言・同意 ・予算議決等

(4) H20 年における地方自治法改正の趣旨

①議員報酬の名称を「歳費」としなかった理由 ➡ 歳費という名称は年棒といった性格、色彩を強く帯びるものであると考えられ、地方議会の議員には町村議会等の小規模団体の議会議員も含まれていることから、議員報酬についても年棒といった性格、色彩を強く帯びるような名称を用いることは必ずしも実態にそぐわないと考えられた

2. 議員報酬の現状と住民の捉え方

(1) 議員報酬の現状

①市議会（H26.12.31） ・最少～夕張市；18万円 9440人

・最大～横浜市 95.3万円 372万2342人

②町村議会（H28.7.1） ・議長；29万234円 ・議員；21万3141円

・参考 町村長；71万6827円 ・下位ベスト3 福島県矢祭町；3万円、東京都御蔵島町；10万円、新潟県粟島浦村；10万9千円

③H21～25年までの1市当たりの議員平均報酬（月額）推移状況

・5～10万人 H21年；38.7万円 → H25；38.3万円

・10～20万人 H21年；46.5万円 → H25；45.7万円

・全 市 H21年；42.1万円 → H25；41.7万円

(2) 議員の年齢構成・男女比率・競争率

①市議会議員専門化の推移 割合%

・H21；31.6 H23；33.8 H25；36.4 H27；40.5

②市議会議員年齢構成 平均年齢

・ H22 ; 58 歳 H23 ; 57.7 H24 ; 58.2 H25 ; 58.7 H26 ; 59
H27 ; 58.2 (60 歳以上で 53%)

③市議会議員男女比率 ・ H21 ; 男 87.2% 女 12.8% ・ H23 ; 男 86.7% 女

13.3% ・ H25 ; 男 86.5% 女 13.5% ・ H27 ; 男 85.6% 女 14.4%

④市議会議員競争率と報酬 部分

・ 300 万円以上 400 万円未満 ; 競争率平均 1.16 平均議員定数 ; 19.2
・ 400 万円以上 500 万円未満 ; 競争率平均 1.15 平均議員定数 ; 19.2
・ 500 万円以上 600 万円未満 ; 競争率平均 1.16 平均議員定数 ; 20.1
・ 600 万円以上 700 万円未満 ; 競争率平均 1.17 平均議員定数 ; 22.6
・ 700 万円以上 800 万円未満 ; 競争率平均 1.21 平均議員定数 ; 25.2
・ 全 市 競争率平均 1.23 平均議員定数 ; 24.5

(3) 議員報酬に対するアンケート調査結果

①明石市報酬に対する市民アンケート

ア) 議員報酬の認知度 ・ 知っている ; 7.8% ・ 知らない ; 90.4
・ 無回答 ; 1.8

イ) 議員報酬に対する評価 ・ 適当である ; 12.0% ・ 多い ; 60.2
・ 少ない ; 1.2 ・ わからない ; 24.2 ・ 無回答 ; 2.4

②横手市報酬に対する市民アンケート 議員報酬について

・ 人口規模、面積、他市との比較から現状が妥当である ; 21.5% ・ 現在の
社会情勢からみると、高すぎる ; 65.1 ・ もっとがんばってもらいたいの
で、報酬を上げるべきだ ; 2.5 ・ 議員は現状維持でもいいが、議長はほぼ常勤
であり、議会を代表している立場であることから上げるべきだ ; 1.7 他

3. 議員報酬に対する取組み事例

(1) 熊本県五木村での状況

○議員報酬は月額 21 万 3 千円でその 8 割に当たる 17 万円を毎月支給し、残
り 2 割を成果報酬の原資とする。議長が任命する村民 5 人以内で創る評価
委員会が村議の働きを年度末に査定

○評価対象項目 ①各種委員会委員長の会議運営 ②一般質問、質疑の内容
③協議会・委員会での質問、質疑の内容 ④政策提案 ⑤地域活動への参加
⑥議会改革への取組みの有無

(2) 小値賀町議会 15.3.18H. P.

・ 50 歳以下の議員報酬に限り、現在の月 18 万円から 30 万円に上げる条例を
可決

(3) 欠席・懲罰議員に対する議員報酬の取り扱い

- ・原則として、条例をもって報酬を支給しないことと定めたり、あらかじめこれを受ける権利を放棄することはできない。しかし、議会結石や懲罰による出席停止のように役務の提供がない場合まで支払う義務を生じるか？
- ・戸田市議員報酬条例 ～結成等による減額 例；90 日を超え 180 日以下～割合 100 分の 80

4. 議員報酬算定の 7 つの基準

(1) 市政への貢献度を把握し、それをもとに議員報酬を定める考え方

- ・議員の姿勢への貢献度をどのように評価すべきか？ 収益方式は市政への貢献度を指数化することが困難
- ・議員報酬の基本額×市政への貢献度数（指数）＝議員報酬

(2) 執行部職員の給与を基準とする考え方

- ・S44 年 2.5 に市議会議長会が議員報酬を市長給の概ね 2 分の 1 に該当する課長給を最低基準とすることが適当であるとの考えを示す
- ・住民代表であるから一般職最高級である局長または部長の給与を参考に議員報酬を考える方式 部長級の中でもどの投球を参考にするかを考慮する必要あり

(3) 国会議員の歳費を基準とする考え方

- ・国会議員の歳費は国会法 35 条により、一般職の国家公務員の最高の給料額より少くない額と規定 国家公務員の最高の給料額；119 万 8 千円
国会議員；129 万 4 千円
- ・衆議院・市議会会期日数等比較（H25 年中）
会期；衆 211 日、市議会 86.8 本会議開催日数；衆 57 日、市議会 23.1 日
常任委員会開催日数；衆 23.4 日、市議会 12.7 日 平均 42.1%

(4) 日当性を根拠に算出する方法

- ・矢祭町 H20 年 3.31 以降、月額 20 万 8 千円の議員報酬を廃止し、議会に一回出席するごとに 3 万円を実費支給 積算；課長職の平均日給 4 万 4772 円の 7 割 メリット・デメリット両方多かった

(5) 当該団体の長の給与額を基準とする考え方

- ・長給料平均；84 万 3 千円 ・議員報酬平均；41 万 4 千円 ・49.1%
- ・議員も長も共に公選により就任する特別職であり、対等の立場で当該団体の重要機能を分担し、ともに住民に対して政治責任を負う地位にある等その身分、性格が類似

○議員の職務遂行日数の計算方法 ・議会活動日数を議員の職務遂行日数の基本的な要素として取り上げる必要あり ・議会外における議員個々の

「日常議員活動」に係る日数を考慮する必要あり

・三重県議会活動日数算定基準 千葉市活動日数算定基準 会津若松市議員報酬算定方法

(6) 比較方式

・議員報酬年額＝現在の議員報酬×平均指数 ・類似都市との比較方式（人口規模・財政状況）

(7) 議会費の割合を一定とし算出する方法

・議会費固定化方式 ⇒ 議会費（予算総額に占める適当な割合・（例）1% —
議員定数×議員報酬以外の経費 ＝ 議員定数×議員報酬

8/7 午後の部

・33名参加

● <適正な議員定数を考える>

by 廣瀬 和彦氏 （株）地方議会総合研究所代表 明治大学政治経済学部講師

1. 議員定数の意義と地方自治法における規定の変遷

(1) 意義；議会議員の総定数 最大数の制約なし 最少数は3人

(2) 定数の推移；H23～27 人口5～10万未満 22.7～21.1人

・最少；沖縄県北大東村の5人 6人は8自治体

・グラフ；地方議会議員数の推移、統一地方選投票率推移、無投票選挙状況

(3) 地方自治法における規定の推移 明治23年～平成23年（地方自治法制定）

・諸外国における議員定数 イギリス・ドイツ・スウェーデン・フランス・イタリア・韓国 ～法定定数制度を採用

・諸外国における基礎的自治体の議員定数（人口5～10万）フランス：45～53、イタリア：30、スウェーデン：61以上、ドイツ：40、日本：30

(4) 地方自治法改正の趣旨；H23年改正 議会制度の自由度を高め、議会機能を充実・強化させる見地から法定上限制度はもはや不要であるとして廃止

(5) 議員定数削減と議員報酬に関する事例；豊明市（H26年9月定例会）定数を20から15に削減する直接請求による条約改正条例案～否決 議員定数を20から25に増員する市民からの陳情～趣旨採択

2. 議員定数にあたっての留意点

・ (1) 議会の機能を発揮する議員定数における視点

①議事機関としての機能 ～議論・討議を踏まえ意思決定

②立法機関としての機能発揮 ～政策条例案速やかに出すため、少数精鋭がいい議員の中で専門的知見ある人をどう選ぶのかが問題

③監視機関としての機能発揮 ～くまなくチェック 多ければ十分チェック可能 どこに重点をどこを考えないといけない！

- (2) 議会事務局の補佐体制状況；5～10万未満 議員数：21.1 事務局職員数：6.0
議員1人あたり職員数：0.28 ～少なすぎる！

3. 議員定数に対する住民の捉え方と議員定数状況

(1) 議員定数に関するアンケート調査結果

- ①議員数の認知 (%) ・明石市：知ってる28.1、知らない：70.0 無回答1.9
・鳥取市：知ってる46.9、知らない：46.5 無回答6.7 他
- ②議員数に対する評価 (%) ・明石市：現状維持18.5、多い42.3、少ない0.6、
分からない36.3、無回答2.3 ・浜田市（5.8万人・28人）：現状維持0.8、
多い98.3、少ない0.1、分からない0.8、無回答0.0 ・鳥取市：現状維持
12.7、多い59.0、少ない1.7、分からない22.6、無回答3.9

(2) 住民が議会・議員に望む役割（豊田市） (%)

- ・市及び市民の利益となるような政策の提言を行う 45.1
- ・市民の意見・要望を聴く機会を設ける 42.9
- ・市民生活で困っていることなどの相談相手となる 39.1
- ・市の行財政運営などに対する議会のチェック機能を強化する 32.3 他

- (3) 議員の年齢構成 H22：30未満・0.2%、30～40・4.3、40～50・11.0、50～60・
30.6、60～70・44.0、70～80・9.4、80以上・0.3 平均58歳
H27：30未満・0.7%、30～40・5.9、40～50・13.4、50～60・27.0、60～70・
42.1、70～80・10.6、80以上・0.3 平均58.2歳

- (4) 各市決済に占める議会費の割合（H25年度） ・政令市；0.26% ・特別区；
0.58 ・中核市；0.52 ・特例市0.60 ・一般市：0.78

4. 定数減少にかかる問題点と委員会審査

- (1) 議員定数にかかる審議 原則；総務常任委員会 例外；議会運営委員会

5. 議員定数算定方式

- (1) 自分たちでやると「お手盛り」 学識経験者の意見を取り入れて！

①常任委員会数方式 市常任委員会数（H27年中）

- ・人口5～10万人 1委員会0%、2委員会5.7、3委員会67.8、4委員会22.0、5
委員会3.4、6委員会1.1、7以上0

○人口段階別の常任委員数（H25.4） 5～10万 7.39人

7人は必要と経験則 一般的には6～8人

○市委員会（7～11人）からの人口段階別議員数（H27.12.31）

5～10万人で ・1委員会あたりの常任委員数；7.5 ・常任委員会数；3.3

・1委員会から算定した議員定数；24.8人

・H26年平均議員定数；21.9人 ⇒削減しすぎ

②人口比例方式 国勢調査の人口÷議員一人当たりの住民代表数＝議員総数

・例 フランス；パリ225万・議員一人当たりの人口1.38万人、マルセイユ85万・0.84万人、30万以上・0.43万人、20～30万未満・0.33～0.46万人、10～20万未満・0.18～0.34万人、5～10万未満・0.11～0.19万人、5万未満・0.16万人
*越前市；0.37万人

③住民自治協議会方式 伊賀市；38 ・小学校区方式・足立区；71

④議会費固定化方式 ・議会費 － 議員定数×議員鳳雛以外の経費
＝ 議員定数×議員報酬

⑤類似都市との比較方式 人口規模・財政状況

⑥面積人口方式 標準的な議員定数の計算式使用

$$\Rightarrow 14.78 + 0.0846 \times \text{人口(千人)} - 0.0000655 \times [\text{人口(千人)}] \\ + 0.0061 \times [\text{面積(km}^2\text{)}]$$

●研修をふりかえり 今回の研修会は、「適正な議員報酬を考える」&「適正な議員定数を考える」という、当越前市議会で数年前から話題になっているテーマだった。 とうか、私がバッジを付けさせていただいてから、何かと物議を醸し出すテーマだけに今回はちょうど時期的にもフィットしたと思う。

まず、前者の議員報酬については、法的な経緯で法律の改正面、諸外国との比較面、議員報酬の現状と議員の構成、一般市民のアンケート結果分析、全国での議員報酬に対する取組み事例、そして、議員報酬算定の基準等、多岐にわたり講義いただいた。 単に、報酬を引き上げる（引き下げる）ことの理由・根拠づけの観点で大変貴重な指摘や、実例数値を確認できた。 一般市民からすれば、報酬引き上げ論はまったく賛同を得られない結果が出ている。 普通に考えて、どう理屈づけようと、勤労者の平均給料をはるかに上回る額をもらっていて、「まだ不足言っている。自分の事しか考えていない。」というお叱りが来ることは目に見えている。

もっとも、どうしてもアップせざるを得ない、やむを得ない事情があれば、その時は市民に丁寧に説明し、理解してもらう努力を議会全体で実行する必要があると考えている。 しかしながら、それよりも、本来の議員活動が周囲の方々に見えていないことが、最大の問題・課題だと考える。 もっと、活動や仕事の「見える化」を意識的に図っていくべきではないだろうか。

何かしら、本末転倒と思えるのは私一人だけであろうか。

次に、後者の議員定数については、地方自治法での規定の変遷や議員定数に対する住民の捉え方と議員定数状況、定数減少にかかる問題点、議員定数算定方式など、これまた幅広くご講義いただいた。 やはり市民のアンケート結果は、先の報酬と同様に厳しいものがあつた。 議員定数の認知や議員数に対する評価、議員に望む役割など、各対象自治体で差異はあれど、どれをとっても議会・議員を認知していない有権者が大勢いることが共通。 そんな中でも、議員に望むことは正当な内容であり、議員本来の仕事の質と量が改めて問われていると思う。

最終的には、講師が定数算定方式を6つ挙げられた。どれが妥当という指摘はなかったが、それぞれのメリット・デメリットを十分考慮して総合的に算定すべきだろう。

講義後の私の結論は、当越前市議会の議員定数は現状維持（または+2～+3）。前者の議員報酬同様、「本来の議員活動が周囲の方々に見えていないこゝが、最大の問題・課題だと考える。もっと、活動や仕事の「見える化」を意識的に図っていくべきではないだろうか。」ということだ。

市民から見れば（見えていることを前提に）、「高そうな給料（報酬）もらっていて、なーも仕事せん。そんなもん（議員）ならいらん。減らせばいい。税金の無駄だ。」と、この調子のクレームはよく耳にするところではないだろうか。

よって、対応・対策としては、①その仕事ぶりを見てもらう（見せる）こと ②そのために、地域や各種団体などのつながりで活動していくこと ③その報告をたよりで広報すること ④また、たよりの発行だけに留まらず、広聴活動として住民の声をよく拾い集めること ⑤相談活動をマメに実施すること ⑥それらを政策立案に活かすこと ⑦その協議の場に臨むこと 等々、色々とすべきことが浮かび上がってくる。

あれからもう3年が経ち、来夏には改選を迎える。初心を忘れず、常に何をなすべきかを考えて諸活動に邁進していきたいと思う。本当に今回の研修は実り多いものであった。

P. S. 各議員も研修会に参加しているが、その報告会はまったくされていない。

●提案；議員研修参加の報告会（意見交換会・協議会）を定期的を開催してはどうだろうか？！ 議員相互での切磋琢磨がなされ、資質向上になるものと考える。

以 上

活動結果報告書

平成 29年 10月13日

越前市議会

議長 前田 一博 殿

議員氏名 加藤 吉則



下記のとおり報告します。

日 程 平成 29年 10月13日（金曜日）～平成 29年 10月13日（金曜日）

活動先 NHK名古屋放送センタービル内8階会議室

活動目的 「地方議員のための自治体の防災・減災マネジメントと議員の役割」 NOMA講座 参加のため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 （不足のときは、補助用紙を用いる。）

● テーマ；自治体の防災・減災マネジメントと議員の役割 ・9名参加
by 鍵屋 一氏 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授

1. 防災・減災マネジメント

(1) 防災計画から防災マネジメント

①フェーズ0〔失見当期〕

・災害発生～10時間 突然の出来事に誰も自分の周囲で起こっていることを客観的に判断できなくなる状態＝失見当期 10時間以内に次のフェーズに移行する

②フェーズ1〔被災地社会の成立期〕

・安否確認や救助、避難行動などを行っているうちに、徐々に客観性を取り戻していく 被災地独自のちがつ構築されていく

・災害対策本部を滞らせない 本部業務の中核は、被害やニーズ情報の収集・整理・共有、災害対策の立案・実施

・自治体間連携を進めるために 被災経験がある幹部職員の支援力と、被災自治体の受援力 人数よりも、ノウハウある人材が、マネジメントを担う体制づくりが必要

- ・災害派遣行政支援チーム DMAT、TEC、RORCE、全水道、消防、警察のような支援組織が必要 組織が大切！
- ・防災スペシャリスト職員を育成 ローテーションの防災職員だけでは守れない 防災スペシャリスト職員が災害時の支援・受援のキーパーソン 人が大切！
- ・メディアを活用すべし！ 首長がメディアに出ると、住民とのコミュニケーションをはかったり、国民から多くの支援を受けられる トップはメディアを通じて住民を励まし、外部支援を獲得すべし

③フェーズ2 〔災害ユートピア期〕 (100～1000 時間)

被災地社会が成立し、被災者同士が協力し合いながら日々を乗り越えていく

- ・対策 (1)：地域ごとの「住民協議会」設置
地域の力ある人に役職を割り振り、自立期にも継続的に地域復興に参加する機会を確保する
- ・対策 (2)：医療、介護、コミュニティの充実
避難生活をする高齢者等への支援 日常活動の低下、介護予防や健康診断が行われず、自立度が下がる人が増える
- ・対策 (3)：役場職員のメンタルケアと応援の充実
役場職員は被災者でありながら、支援者として過酷な労働環境にあり、ケア、応援が不可欠

④フェーズ3 〔復旧・復興期〕 (1000 時間～)

- ・ライフラインが復旧し、被災度が軽妙な被災者から自宅に戻り始め、協働生活から個人生活へと戻っていく
- ・復興の7要素；1. すまい 2. 人と人とのつながり 3. まち 4. ところとからだ 5. そなえ 6. くらしむき 7. 行政とのかかわり 1. 2. の割合が高い

(2) 復興計画の課題

- ①関東大震災復興事業の教訓 政治行政の合意形成
- ②雲仙普賢岳噴火の長期化で生活再建が困難
- ③阪神淡路大震災で制度不十分 (住宅再建支援、二重ローン、住民の合意形成)
- ④東日本大震災で広域災害の復興の困難性 (時間、場所、住民の合意形成)

・大災害は忘れない頃にやってくる (1)

貞観の時代 863 年～887 年 富士山・阿蘇山が噴火、M8 以上の貞観地震、南関東でM7.4 の直下型地震、M8 以上の東海・東南海・南海の三連動地震
他 この間 25 年

・大災害は忘れない頃にやってくる (2)

天正・慶弔の時代 1586 年～1615 年 M8 級の天正地震、十勝沖から根室

沖M8.4級の地震、M8以上の東海・東南海・南海の三連動型の慶長地震
M8級の慶長三陸地震、他 この間30年

- ・大災害は忘れない頃にやってくる (3)

元禄・宝永の時代 1703年～1717年 この間15年

M8級の元禄関東地震、M8.4の東海・東南海・南海の三連動型の宝永地震、
富士山噴火 他

- ・大災害は忘れない頃にやってくる (4)

大正・昭和の時代 1923年～1948年 この間26年

M8 関東大震災、M8.2 東南海地震、M8.4 南海地震、M7 福井地震

- ・大災害は忘れない頃にやってくる (5)

平成の時代 1995年阪神淡路大震災、2004年中越地震他、2011年M9 東日本
大震災、20XX年首都直下型地震？西日本大震災？富士山噴火？

- ・大地震の発生確率；首都直下地震～30年間で70% 南海トラフ地震～30年間で60-80% cf;交通事故負傷確率20%、ジャンボ宝くじで100万円以上当たる確率（年4回20枚ずつ買った場合）0.7%

(3) 負け戦をどう戦うか？

- ・クライシスマネジメントは、負け方を少し減らすだけ
負け方を大きく減らすには、リスクマネジメントで、ボトルネックの解消が不可欠

①負け戦にならないために (1)

- ・地震防災の一丁目一番地は何か？ ～阪神淡路大震災では、ほとんどの人が即死 凶器はマイホームだった！ 年寄りと若者に犠牲が集中 壊れたのは古い家や木造アパートだ
- ・命を守る地震対策の優先順位 ～事前対策 1.住宅の耐震化 2.家具止めなど室内の安全化 事後対策 3.津波から逃げる 4.初期消火 5.救助
- ・耐震化政策の新戦略 現状は持ち家・高所得層のみ支援 賃貸・低所得層への対策必要
- ・高齢標準社会の耐震化推進策 ～高齢者は耐震化への意欲は高くないが、バリアフリーニーズは多い 経費があまりかからない 合わせ技で進める
- ・賃貸住宅は耐震性公表 耐震診断、耐震性表示を義務付ける
- ・木造は地域まるごと耐震化

- お金はどうする？ ～地震保険の政府積み立て金 8000億円 事前防災 宝くじ毎年3500億円 ぱちんこ税・カジノ税…

②負け戦にならないために (2)

- ・ボトルネックは主に高齢者、障害者の逃げられない意識＝正常化の偏見

⇒ 地域住民、福祉事業者の支援が不可欠

- ・ 率先避難者たれ！ 正常化の偏見〔＝自分は大丈夫〕を打ち破る 同調性バイアスでみんなを巻き込む
- ・ 誰が逃げろと伝えたか ～1 位；家族・同居人 2 位；近所・友人 3 位；福祉関係者 誰が逃げるのを支援したか ～1 位；家族・同居人 2 位；近所・友人 3 位；福祉関係者
- 防災の四面体 ・ 自助；減災対策、家族情報、持ち出し品 我が家の防災スタートブック ・ 新たな共助；ボランティア、NPO、企業などと協定 ・ 近助；従来からの共助；近所、消防団、防災会など 地区防災会議 ・ 公助；行政、病院、学校など 広域連携
- ・ 近所づきあいは減っている H19 国民生活白書より 1975 年「親しく付き合っている」；52.8% ⇒ 2007 年 10.7%
町内会自治会活動への参加も低下 H19 国民生活白書より 1968 年「だいたい参加する」；70.2% ⇒ 2007 年；「月に 1 回程度」12.7%
- ・ 福祉事業者も不十分だ！ BCP の現状～策定済み；4.5%、策定中；6.9%、検討中；18.3%、予定なし；29.2%、BCP を知らない；40.9%
- ・ 福祉防災計画とは？ 従来の消防・防災計画に、防災のレベル向上、福祉事業継続、地域貢献を加える

③負け戦にならないために (3)

- ・ 高齢社会では、ボトルネックは高齢者の災害関連死
～クライシスマネジメントが重要 避難所、在宅避難者の医療、保健、福祉の充実と地域社会の支え合いが不可欠
- ・ 「災害時要配慮者」とは？ ～高齢者・乳幼児・児童 外国人・障がい者・難病者等 妊産婦
- ・ 要配慮者支援のポイント ～名簿・個別支援計画・訓練・施設連携など事前にできるだけ実施 直後は近所が頼り その後は、近所。医療、福祉支援
- ・ 災害時の災害対策と個人情報 ～2013 年 6 月 災害対策基本法改正 市町村は「避難行動要支援者名簿」作成義務 災害時に避難支援等関係者に名簿情報を提供できる 本人の同意は不要（第 48 条の 11 第 3 項）
- ・ 地震後は安否確認！ 1. 自分と家族の身を守る 2. 安全を確認したら、「事前に決めた要援護者」の安否確認をする 3. 自治会長等に報告する 4. 要援護者も安否を知らせる⇒役割がある
- ・ 避難誘導はどうする？ 1. 家が壊れた。火災発生 ⇒指定避難所（福祉避難所）へ、支援者又は近所の方と避難 2. 家は大丈夫、火災もない ⇒自宅で暮らす 在宅避難！ ＊避難所には情報と物資を取りに行く

- ・個別支援計画に災害時対応を！ 介護保険法のケアプラン、障害者総合支援法の個別支援計画に、災害時の対応を組み入れる *副次的効果；福祉関係者の災害対応力を高め、二次被害の防止、地位防災力の向上に資する
- ・地域（近助）の役割 「こころ」の支援！ ◎要配慮者こそ、優れた「こころ」の支援者になる 心配され、気遣われるのがうれしい 「こころ」の支援なら誰でもできる

●決め手は「ご近所力」①

- ・人や地域のつながり＝信頼の絆＝ご近所力
付加的価値でない 安心安全の源

●決め手は「ご近所力」②

- ・ご近所＝コミュニティに2つの意味 ①地縁的・財産管理的な組織 ②共通の目的・価値で活動する組織 地域のリーダーは①②を縦横斜めに連結し、地域全体の防災力とコミュニティ力、個人の幸福感を高める

●決め手は「ご近所力」③

- ・「地区防災計画」は、①②を縦横斜めに連結し、地域全体の防災力とコミュニティ力、個人の幸福感を高める「可能性」をもつ
- ・「地区防災計画」とは？ 地区住民及び事業者が行う自発的な防災活動計画 住民と企業、NPO、ボランティア、学校、医療、福祉施設などの連携で強みが増大する 市区町村への計画提案で公的な性格
- ・地区防災計画策定の順序 1.魂を入れる（心、仲間づくり） 2.仏を作る（形。計画、モノの確保） 3.仏を磨く（継続。訓練・見直し）
- ・地区防災マネジメントのプロセス 1.リスクを知り対象災害を決める 2.地区の備えを知る（まち、施設、防災計画・訓練、人の意識…） 3.ワークショップで意欲を高め、集合知をつくって計画化 4.計画、実行、検証、見直しのシステムを作り、拡充、改善を継続的に実行する

(4) 地方議会の役割

①災害時；法制度も実態も役割が明確ではない。先行研究もない。

・大災害時の地方議会・議員の例

1. 阪神・淡路大震災の神戸市議会；「行政の邪魔をするな」「行政に頼まれたことをやろう」と議会重鎮が主導
2. 東日本大震災時の東松島市議会；議長が災害対策本部に常駐、市長に先決依頼、議員は地域活動中心

②議会の災害対策本部等（14/119市議会）の位置づけと役割

- ・法定ではない任意の機関、法定の災害対策本部と議会災害対策本部が並立、
⇒人的資源配分、内部調整、対外調整が課題

情報収集は可能、議会災害対策本部は実施機関でないため、予防・応急対策の実施はできない

③災害前の議会・議員の役割（J I AM研修から） 災害時のルールが必要 26件、議員自身の知識、行動力向上 5 件、政策提案機能 4 件 他

・災害後の議会・議員の役割 情報収集、発信、共有 26 件、議員活動の在り方 12 件、議会活動の在り方 12 件 他

・＜結論＞ 議会のサイレントタイムを！ 災害対策本部が行う予防・応急対策中は、議会活動を休止 執行機関が議会資料を作成し、説明が物理的に可能になる時期以降に再開を

④復旧・復興期の議会、議員

・地域での支援活動 ・情報収集と災対本部への提供（窓口を議長に一元化） ・視察の受け入れ（執行機関の負担を軽減、外部支援の確保）

・要望活動（国や関係機関に要望し、早期に対策を実施させる） ・復興計画

⑤議員の行動指針（例）

1. 自らが被災しないように準備する 2. 災対本部が本来業務をしやすいように支援する 3. 災対本部が住民のために活動できるような制度運用を考える 4. 議員の立場を積極的に活用して、住民を支援する

(5) 中国古典＜『孫子』＞より

「古の善く勝つものは 勝つべくして 勝つものなり 善く戦いて勝や勇功なく智名なし」 ≡ 戦わずに勝つ方策

●研修をふりかえり

今回の研修会は、「自治体の防災・減災マネジメントと議員の役割」ということだったが、今年1月にJ I AMで受講した時の同じ講師が担当してくれた。1月の研修もそうであったが、大変興味深く拝聴した。同様な内容だったが、前回の内容も出てきたのでより理解が進んだ。わかるまで学ぶことも必要だ。従来の議員研修では資料をどっさりもらい、集中特訓なので、期間中に消化することはなかなか不可能だ。よって、今後も関心ある似たテーマ、同一講師の研修を求めて参加するのもいいと感じた。要は、学んだことを一般質問以外に、実際の地域活動の中に活かしていけるかどうかで、真価が問われてくると思う。せっかくの税金から払われる政務活動費を使わせてもらい、最終的には納税者たる市民にフィードバックさせていかないといけない。

従って、各地域ごとで開催される「地区防災訓練」や市の防災計画などの検証の際にも役立てていけたらいいと思った。そのためには、単なる知識を生きた言葉にして周囲に伝えることが大切！ なかなか難しい面はあるが、徐々に試みていきたい。

現在、町内ごとでの「市政（議会）報告会」を実施中。地域の方々からの防災関連についての疑問や要望などに対する回答や、日常生活上の安心・安全に直結する情報提供や提案など、今後とも精力的に取り組んでいきたい。活動や仕事の「見える化」を図っていく一助にしたい。

何のための政治、誰のための政治かを常に問い続け、あるべき姿を色々思索しつつ、試行錯誤を継続していきたい。

一議員の防災活動に限らず、議会としても発災時の対応など、今後議会全体での協議を進めていく必要があると考える。後の祭りではなく、後悔をする前に近い時期に少しずつ着実に歩まねばならないと思う。公の立場にあるもの全員の責務ではないだろうか？！

以 上

様式第4号（第5関係）

活動結果報告書

H29年11月30日

越前市議会

議長 前 田 一 博 殿

議員氏名 加藤 吉則



下記のとおり報告します。

日 程 H29年 11月 26日（日曜日）～ 11月 26日（日曜日）

活動先 県中小企業産業大学校

活動目的 「自主防災リーダー養成セミナー 上級編」参加
のため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要

（不足のときは、補助用紙を用いる。）

*参加者は約25名、途中の出入りあり。

*7～8名ずつの班編制にて、シミュレーションにて取り組んだ

<プログラム>

- 講義；「地震の初動対応について」
- シミュレーション開設・準備
- シミュレーション1開始
- シミュレーション2開始
- まとめ解説・質疑応答

<セミナーの内容・感想>

- ・刻々とチューターからの状況変化の情報が出され、それに対応した措置を班内で討議。 事前設定では、仮想町内の住人の年齢や、性別、健康状態、介護度などの個人情報提供された。 住民の

安否確認、倒壊家屋への対応、生き埋め者の救出、重傷者の搬送、火災の発生など、地震発生からの8時間は、命を守る・命を救うために大変重要な時間帯という事だった。しかしながら、十分に刻々変化する地域の状況などを考慮しつつ、避難誘導や救出に向かう人の配置・支持出しなど、混乱してばかりだった。本研修は、その8時間の対応を、仮想の町内会のプレイボードを用いて、ゲーム感覚でシミュレーショントレーニングし、適切な対応な判断力を養うことだったが、初めての事でもあり、全くと言ってよいほど統制や的確な対処は不可能だった。

- ・まさに、高度図上訓練だけあって、このシミュレーションは、私たち受講者の対応・判断ごとに、状況や結果が変化する高度な図上訓練となっていて、より現実的な対応を模擬体験できた。本研修の目的は、「様々な状況への対応を、的確に把握・管理しより適切な対応を指示することができるようその能力を育成する」ということだったが、一回参加だけではどうしようもないくらい冷静な対応はできかねた。
-

<今後に向けて>

- ・発災時初動の対応などは、以前受講した研修会などで、それなりに学習できかつ動き方なども心得ることができた。しかし、今回のような実際の災害発生時さながらの状況設定で、刻々時間経過も同時に設定しながらの対応を迫られるシミュレーションは、本当に間誤付いてしまった。
 - ・実際に現実的場面では、もっと厳しい状況が想定され、こんな生易しいものではないと思う。そういう意味では、もっとこの種の図上訓練や、実地訓練等設定に応じた訓練を数多く体験し、身に着けておかねばならないと感じた。
-
- ・市内・町内の訓練でもこのような実際に役立つ、緊張感あるものが今後求められると考える。今後、地域や町内の防災訓練などに生かすべく、周囲の方々にも話し、実行していきたいものだ。
-

活動結果報告書

平成 30年 1月30日

越前市議会

議長 前田 一博 殿

議員氏名 加藤 吉則



下記のとおり報告します。

日 程 平成 30年 1月29日（月曜日）～平成30年 1月30日（火曜日）

活動先 静岡商工会議所静岡事務所会館会議室

活動目的 「第43回市町村議会議員研修会 in 静岡」参加のため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 （不足のときは、補助用紙を用いる。）

●第1日（1月29日） ・約200名参加

◆ **全体会** ・記念講演

テーマ；「2018年度予算の焦点と自治体政策のポイント」

by 森 裕之 氏 立命館大学政策科学部教授

1. 自治体財政の枠組み

日本の自治体財政は国の制度によって強く規定されている。しかし、自治体が国の付属物であることを意味しない。自治体の基本的な役割は、地域住民の暮らしや経済の実態や将来を適切に把握し、その改善や発展のための取組みを推し進めることにある。自治体財政にとって最も重要な財源は地方税。それは一般財源・独自財源であり、その使途は自治体が自由に決めることができる。移転財源の主なものは、地方交付税と国庫支出金だ。前者は使途自由な一般財源で、後者は国によって使途が定められていた特定財源。他には地方債がある。財政がひっ迫している状況において、自治体財政のしくみと運用実態を押さえておかないと、行政も議会も適切な意思決定は困難だ。

2. 国による地域政策動向

現政権になってからの地方財政の課題は「地方創生」へ向けられてきた。地方

創生は、人口減少社会の克服と経済成長力の確保という2つの目標を掲げてきた。国は2020年までの基本目標として、①地方の安定した雇用の創出、②地方への新しいひとの流れの創出、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現、④時代に合った地域づくりと地域間連携、という4つを挙げた。この基本目標に沿って、全国の自治体は、2015～2019年度の5か年を目標期間とする「総合戦略」の策定が求められた。

「時代に合った地域づくり」とは、端的に言えば、人口減少下において国や自治体の財政負担ができるだけ少なく済むような地域の再編を行うことである。今日中地域のコンパクト化を推し進め、いわゆる規模の経済性を図ることにより、財政効率を高めようとするものである。具体的制度として「立地適正化計画」や「小さな拠点」などがつくられている。

公共施設等総合管理計画が地方創生の本質である。公共施設等の統廃合や更新に際し、人口を集約させるため地域の中心部を重視した取り組みが求められるのである。それによって、公共施設等を失った周辺部は生活の利便性が損なわれることになるだけでなく、形成・維持されているコミュニティが著しく劣化する危惧が強い。

3. 2018年度予算の焦点

国の地方財政対策は「地方が子ども・子育て支援や地方創生等の重要課題に取り組みつつ、安定的に罪税運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成29年度を上回る額を確保」と説明されており、依然として政策内容として地方創生が重視されている。2018年度予算における国による地方財政の重点施策にも明白に表れている。2018年度の地方財政の重点施策は、①公共施設等の適正管理の推進、②まち・ひと・しごと創生事業費の確保、③歳出特別枠の廃止及び必要な歳出の確保、が掲げられている。さらに重要なこととして、国は近年「ワイズ・スペンディング」や「エビデンスに基づく政策立案」も強化を自治体に対して要求している。前者は「安価で効率性の高い財政支出」、後者は「明確な根拠に基づく政策づくり」を意味しており、国はこれらにそぐわない補助金等の削減をちらつかせている。国が上から地方創生を推し進めるなどということは全く不可能であり、その具体的な政策の立案と実施においては各自治体のアイディアと努力に依存するしかないからだ。

- ・ それぞれの地域が発展していくためには、自治体や住民による学習がこれまで以上に重要な要素となることを示している。

4. 自治体政策のポイント

今後の地方財政は、依然として地方創生を柱に動いていくことになる。各自治体には、いかに住民の暮らしを支えていくかという知恵と実行力が求められてい

る。このような創造的な自治体政策は画一的なものではありえない。

今後の議会における自治体政策の議論のポイントを列挙すれば次のようになる。

①政府の動きと自治体の財政制度との関係はどうなっているのかをチェックする。②自治体の歳出・歳入の運用実態をチェックする。③「地方創生」への誘導をうまく利用する。④地域の特徴・資源とビジョンに基づいた自治体政策を展開する。⑤エビデンスに基づく取組みを心掛ける。⑥地元の企業や地域団体の社会経済をよくを引き出すしさを適切に取り入れている（ワイズ・スペンディング）⑦公共施設再編問題（PPP/PFIを含む）へ対応する。

◆ ナイター特別講座

・テーマ；「2018年度からの国保制度と自治体における対応について」

by 神田 敏史 氏 神奈川県職員

1. 国民健康保険制度の何が変わるのか

(1) 加入者から見て ①保険料負担はどうなる 市町村で「上がる」「下がる」「変わらない」があり、保険料負担では「改悪」とも「改正」ともいえない。市区町村のうち35%は上がると予想し、結果で推測すると、今回の改革は「改悪」といえることに。また国保財政で見ると、制度改革の恩恵として公費が新たに3400億円投入され、加入者一人当たりで1万円の財政効果があるとされる。

ア 制度改革による影響 財政運営が都道府県に移行され、個々の市町村ではこれまでの財政上の「恩恵」が他の市町村に配分され、保険料負担が上がる状況がある。

イ 法定外繰り入れの削減による影響 「恩恵」が新たに配分されても、保険料を下げることに使われなければ、保険料は下がらない。制度改革のタイミングに合わせて、制度改革による「恩恵」以上に、繰り入れ財源を削減すると、保険料は上がることになる。

ウ 都道府県で統一保険料率とすることによる影響 「標準保険料率」は「統一保険料率」と同一ではない。都道府県内で「統一保険料率」とするには、財政面で二つの条件をクリアする必要がある。一つは、「市町村間の医療費水準の格差を無視する」、もう一つは「一般会計から国民健康保険特別会計への繰入金市の市町村間かくさをなくす」ことだ。

エ 医療費等の増大による影響 公費の負担増3400億円のうち、1700億円は2015年度からの消費税財源（5%を8%に引き上げ生じたもの）を使い実施された。一部の市町村では下がったが、イの法定外繰り入れの削減財源に使われてしまったり、医療費に使われてしまった。

2. 当面する自治体としての国保制度改革に対する政策について

(1) 国保運営方針について

(2) 決算補填のための決定外繰り入れと保険料率の決定について

運営方針に決算補填のための一般会計の法定外繰り入れの削減が明記され、標準的な算定方式等が書かれていても、市町村は加入者の保険料負担を考慮して予

算編成を行い、料率を決めることができる。次の4つの財源を使い激変緩和措置が行われ、法定外繰り入れ金の削減がない限り、大幅な引き上げはなく、2017年度水準となることが想定される。

< 4段階の激変緩和措置 >

- ア) 市町村ごとの「納付金の設定」の際の対応；納付金の算定に当たって、各都道府県は、市町村ごとの医療費水準や所得水準の差を、納付金にどの程度反映させるかを定めることになるが、激変が生じにくい反映方法を用いることを可能とする。
- イ) 「都道府県繰入金」による対応；都道府県繰入金（給付の9%相当）の活用により、市町村ごとの状況に応じたきめ細やかな激変緩和措置を講じることが可能な仕組みを投じる。
- ウ) 「特例基金」による対応；施行当初の激変緩和の財源を確保するため、各都道府県ごとの「特例基金」を国債により設け、これを計画的に活用することが可能な仕組みを設ける。（H30～35年度の時限措置。基金の規模は全国で300億円【6年間で活用】）
- エ) 「追加激変緩和財源」による対応；施行当初の激変緩和財源の充実に關する地方公共団体からの要請を踏まえ、H30年度から投入する1700奥縁のうち、300奥縁を追加激変緩和財源として確保し、都道府県ごとの柔軟な活用を可能とする。

●第2日（1月30日）

◆ **選 科** ・テーマ「2018年度の介護保険制度・医療保険制度改正と自治」

by 服部 万里子 氏 服部メディカル研究所所長

1. 2017年介護保険法改正は社会保障制度の見直しに通じる

- (1) 保険者（市町村）の自立支援・重度化防止の実績評価により交付金を出す（税制インセンティブ）；市町村の介護保険事業計画等に介護度や認定率の改善などを織り込み、その結果を全国統一で国が公表し、成果に応じて交付金を出すものだ。今回は市町村59項目、都道府県20項目が出されている。その財源は市町村の高齢化率に応じた介護財源をする「調整交付金」が使われる予定。
- (2) 介護療養型は6年延長、介護医療院；この3月でなくなる予定の介護療養型病床は医学管理が必要な重度要介護者に看取りと生活施設を位置づけた施設に変更する。今後転換が進む「地域医療構想」で廃止予定の病床が移行する可能性が高い。
- (3) 地域共生型社会の実現⇒地域共生社会・障害福祉・児童福祉に介護事業指定；障がい者総合支援法、児童福祉法の訪問介護、通所介護、ショートステイの事業所が介護保険の指定事業所になる。新たに小規模多機能・看護職規模多機能も指定する。

- (4) 所得により介護保険に3割負担、高額介護費も見直し ; H30年8月から前年度の所得が344万円以上の65歳以上は自己負担が3割負担に。自己負担が一定額を超えると返金される高額介護費も3万7200円⇒4万4400円にアップ。 今後、4割、5割負担がでる可能性あり。
- (5) 被用者保険等の介護給付、支援納付金は標準報酬総額に対応
- (6) 有料老人ホームの指定取り消し
- (7) サービス供給への保険者の関与強化 保険者業務の簡素化

2. 2018年診療報酬改定の動向

4月からの診療報酬は総額0.05プラスで内科0.63%アップ、歯科0.69%アップ、薬価基準▲1.36%、材料▲0.09%の方針が出された。 H30年度は国保の運営が市町村から都道府県に変更。 市町村の業務でなくなるのではない。 入院中の食事代自己負担が1食460円に、H28年に続きアップ。 今後3年間で75歳以上の後期高齢者医療は保険料が実質アップする。 低所得者の軽減も3年かけて見直され、保険料支払いがアップする。 所得割5割軽減はH29年度に2割軽減に、H30年には軽減をなくす。 年収153=211 蔓延の後期高齢者保険料 H28年度までは5割軽減、H29年度からは2割軽減に減り、H30年度からは軽減無しになる。

3. 2018年介護報酬改定の動向

H30年度は、介護報酬0.54%プラスと報道されているが、H29年4月の処遇改善加算で、1.14%アップしたため、これも含めるとマイナス改定になる可能性がある。 2019年消費税アップにより、10年勤続介護福祉士に3.3 蔓延処遇改善が閣議決定されている。

- (1) 全国48自治体が地域区分の変更
- (2) 併設建物、同一建物集中減算の拡大
- (3) 訪問介護は生活援助に大きな改訂
- (4) 訪問看護は支援と介護で報酬分ける
- (5) デイサービスは1時間単位、レスパイトは減額、自立支援に加算
- (6) 通所リハビリは石関与条件緩和、社会参加加算の条件拡大などアップ傾向
- (7) 定期巡回随時対応型訪問介護看護はオペレーター条件緩和、集合住宅へ移設減算が全て建物へ、利用者50人以上加算

その他 (13) 認知症のグループホームは痰の吸引など医療行為の評価

- (14) 介護報酬で認知症の加算が創設される
- (15) 自立支援が評価される

4. 地域包括ケアと在宅医療・他職種連携

・地域で医療 ⇒ 介護 の流れを作る

①医療⇒退院すれば在宅医療・看護の体制 ②介護⇒定期巡回随時対応型訪問介護看護、小規模多機能、複合型サービスが重要である ③予防⇒生活環境調整と機能訓練のため、リハ職の活用 ④生活支援⇒生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）によるNPO、ボランティア、企業、社福法人の支援と協同 ⑤住まい⇒自宅、賃貸住宅、有料老人ホーム・サービス付き高齢者住宅の確保と市道監督、生活困窮者の住まい確保

5. 認知症の国の方針と地域で支える自治体の役割

認知症を起こす原因疾患は30以上ある。1版多いのがアルツハイマー型認知症で、6割を占める。2番目が脳血管疾患によるもの。家族や介護者の戸惑いや心身の負担につながっている。介護者による虐待の6割に認知症がある。国の政策は以下の通り。

- (1) 標準的な認知症ケアパスの作成・普及
- (2) 早期診断・早期対応
- (3) 地域での生活を支える医療サービスの構築
- (4) 地域での生活を支える介護サービスの構築
- (5) 地域での日常生活・家族の支援の強化
- (6) 若年性認知症施策の強化
- (7) 医療・介護サービスを担う人材の育成

●研修をふりかえり

今回の研修会は、総じて2018年度からの新しい社会保障制度（地方財政・国保・介護・生活保護など）の改定やそれに伴う財源確保のしくみなどが内容であった。正直なところ、大変小難しい内容で、なかなか理解に苦しむことが多かった。

社会保障制度は今日、多岐にわたり中央・地方問わず全ての住民にとって生活の基盤に位置しているが、その国からの財政支援はどんどん先細りの感がある。少子高齢化社会の急速な進展に、国がその対応に後手後手になっている様が散見できる。また、諸制度や施策内容もより詳細・複雑化し、専門家にすら手を煩わせてきているようだ。要は、制度設計し各種施策を実行しようとするれば、その財源が常に問われ続けており、そのための配分に四苦八苦といったところに思われて仕方がない。したがって、担当部局の職員もそれらに対処しなければならず、仕事のための仕事づくりを日夜エネルギーをつぎ込み勤しんでいる。将来にわたり真に国民のためになる政策なら評価できようが、眉唾も否めないところがあるようだ。

このかん、総じて社会保障制度関連の予算は、高齢化による医療費の増大などの理由により、年々削減の対象になり実際にその方向になってきている。国は自らの責任を放棄するかのように、地方に委任してきているが、財源は減らし続けている矛盾が拡大し続けている。今後、地方の住民を支える施策を私たちは担っていくわけだが、前途は多難。お任せするならしっかりと財源で困らないように、交付措置をしっかりと実行してもらいたいものだ。

常に、この財政問題は俎上に上がるが、解決策はないかのような論調が広まっている。政府は頑張っているが、お金がない。だから、国民の皆さんも我慢して

ください、地域の皆さんで助け合ってくださいと言わんばかりだ。このような政治を持続させれば近い将来必ず破局という事態が起こり得る。財源は十分あるにもかかわらず。結局は、為政者による政治の目的や目標の違いでその恩恵や影響が大きく変化する。憲法に掲げられている条項を守り生かすためにも、しっかりと国民の現状に目を向け、その経世済民たる施策を今こそ進めることに邁進していかなければならないと考える。

今日も、地域周りの中である米寿を過ぎた古老から厳しい指摘がなされた。今の政治家は一体どこを向いて政治をしているのかと。何のため、誰のための政治なのかと。今一度、関係者の1人として初心を忘れないで、このような方の心の叫び・悲痛な思い・声をお聞きしなければならないと思う。そして、聞くだけでなくその真意を活かすような、政治を創生しなければと改めて思う。

以 上

3-1
5
-5

様式第4号（第5関係）

活動結果報告書

平成29年7月10日

越前市議会

議長 前 田 一 博 殿

議員氏名 加藤吉則



下記のとおり報告します。

日 程 平成29年4月

活動先 越前市内一円

活動目的 活動たより第30号発行のため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 （不足のときは、補助用紙を用いる。）

・「加藤活動たより」第30号発行

・福井新聞折り込みにて広報

・内容

（1）越前市議会3月定例会

一般質問、産業建設委員会質疑、委員会報告

（2）南越清掃組合定例会

（3）防災会議ほか

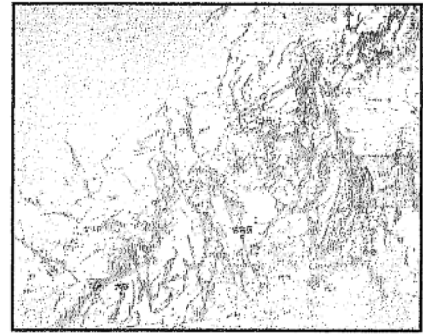
2017年3月定例会

1. 地域ぐるみの防災

- 災害時要配慮者への対応について
- 実行性ある避難マニュアル・防災マップ

2. 耐震化計画の現状と課題

- 普及しやすい耐震診断・補強促進
- コミュニティ会館・木造住宅耐震策



活断層・震源地分布図

Q3. 一次避難場所及び広域避難場所での避難物資の配置・備蓄状況は？

A. 27の広域避難場所、パソコン、MCA無線、テレビ、ラジオ、懐中電灯など資機材を配備。水や食料は南越消防組合と今立総合支所の倉庫に備蓄。

Q4. 避難マニュアル・防災マップの作成状況は？ 課題は？

A. 259町内の内、245町で作成。町内で防災に対する温度差がある。

Q5. 市職員の防災士資格取得と市内防災士との連携は？

A. 市民の防災士約200人、市職員では11人。市防災士の会会員は123人。地区の防災訓練や防災講習等で活動。

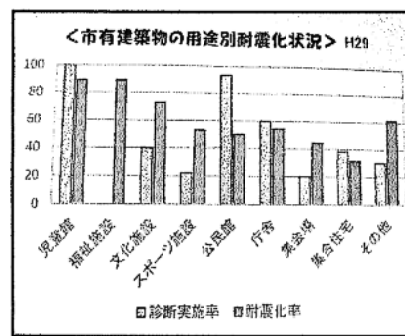
Q6. コミュニティ会館の耐震化の現状は？

A. 旧耐震基準の集会場は38カ所。15カ所が耐震診断済。

耐震補強工事や建て替えた施設は6カ所。

Q7. 市有建築物耐震化計画（二期）の用途別耐震化状況について、計画概要は？

A. 本庁舎や今立総合庁舎等6棟を対象に、H31年度末迄に耐震化図る。特定建築物は、H32年度から検討実施。



市有建築物耐震化状況

Q8. 木造住宅耐震化促進事業について概要は？

A. 耐震診断促進事業と耐震改修促進事業あり。S56年以前に建築された旧耐震基準の一戸建て対象。診断・補強プラン作成の支援。耐震改修工事に要する費用を補助。

Q9. 木造住宅耐震化促進事業の進捗状況は？ 打開策は？

A. 耐震診断・補強プラン作成件数は年平均12件、改修工事件数は年平均5件。今年度は1件。低迷要因：経済的な負担大、自らの問題ととらえにくい、必要な情報不足。補助額30万円加算、関係団体との連携を深め、出前講座や

戸別訪問など重視し、啓発や知識の普及活動に努める。

Q10. バリアフリーやリフォーム需要を上手く活用しては？

A. これらの工事と併せて耐震工事を実施すれば、効率的で費用面のメリットあるのでPRしていく。

Q11. 四十町の耐震推進事業の事例をどう評価する？

A. 低コスト工法は、地域性もあり、現在県内では採用されていないが、地元建築関係団体と行政、大学が連携して住宅の耐震化に取り組み、成果を上げていることは着目すべきだと考える。

産業建設委員会質疑

(3/8.9)

「市農業委員会の委員及び農地最適化推進委員の定数に関する条例の制定について」の意見・要望を述べました。

本会議最終日 委員会報告

(3/17)

質疑・討論・採決
・各常任委員会付託案件審査結果報告 質疑・討論は特にありませんでした。採決の結果、各3月補正予算、新年度予算、人権擁護委員候補者4名が決定されました。

万葉中卒業式

(3/14)

味真野小卒業式

(3/15)

南越清掃組合定例会

(3/21)

・H29年度一般会計予算
・H28年度一般会計補正予算
・組合廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について

防災会議

(3/27)

・市地域防災計画と市水防計画の修正について
・H28年度第1回 37名中35名出席

農業委員会

(3/31)

・農地法3・5条規定の許可申請
・農用地利用集積計画
・市農業委員会規則の一部改正
・農地利用最適化推進委員の選任等に関する要綱について他

編集後記

「議会モニター」制度が誕生しています。新年度も皆さんの目でしっかり監視しましょう！ 寒暖差にくれぐれもご注意ください。体調管理に気配りしましょう！ お元気で。

* 3月定例議会映像好評配信中！

お声をお寄せください。

『かとう吉則活動だより』

・編集：日本共産党市議会議員団
越前市議会議員 加藤吉則

・〒915-0013 越前市宮谷町 66-36-1

・TEL：090-2373-0771

・Eメール：katokichi66366636@yahoo.co.jp



活動結果報告書

平成29年7月10日

越前市議会

議長 前 田 一 博 殿

議員氏名 加藤吉則



下記のとおり報告します。

日 程 平成29年5月

活動先 越前市内一円

活動目的 活動たより第31号発行のため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 （不足のときは、補助用紙を用いる。）

・「加藤活動たより」第31号発行

・福井新聞折り込みにて広報

・内容

（1）政務活動費の報告

（2）本県市議会との行政懇談会

（3）議員協議会、ICT化検討委員会、議員説明会

（4）産業建設委員会行政視察ほか

MY政務活動費ご報告

- ・以下のように使わせていただきました！
- 2016(H28)年度 総計 72万円
- 内訳①研修費:12.7万円 ②広報費:48万円 ③広聴費:5千円 ④資料作成費:7万円 ⑤資料購入費:4万円
- この「たより」は広報費から出費しています。今年度も頑張ります！

◆議会行政懇談会 4/27

・友好都市岐阜県本巣市へ
・本巣市とはH6年から、薄墨桜が縁で交流が続いています。
・今回のテーマ「鳥獣害対策について」2.ジビエ6次産業化事業について 質疑応答しました。先立ち、「里山ジビエ処理施設」とサル捕獲檻の視察も実施。捕獲実績は3年間でサル326匹、イノシシ285頭、シカ280頭、カラス384羽でした。施設では、本格的処理加工し販路開発・ブランド構築など柱に取り組みられています。

◆議員協議会 (4/17)

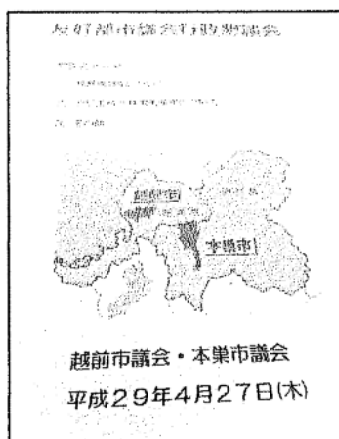
・所属各委員会の報告・議会ICT化について意見交換

◆ICT化検討委員会 (4/17)

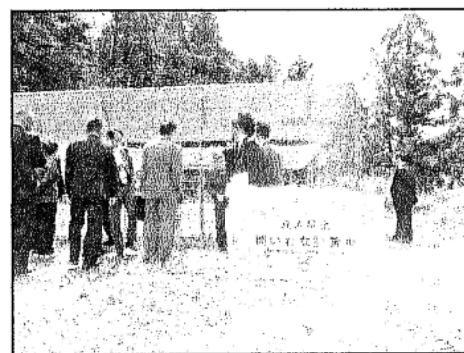
・導入概要と協議事項の確認
(5/15)・運用規定案

◆議員説明会 (5/15)

・H29年度策定予定計画：第3期市国保特定健診実施計画 第5期市障がい福祉計画 第7期市高齢者福祉保健計画・介護保険事業計画 第3次市健康21計画 市下水道整備基本構



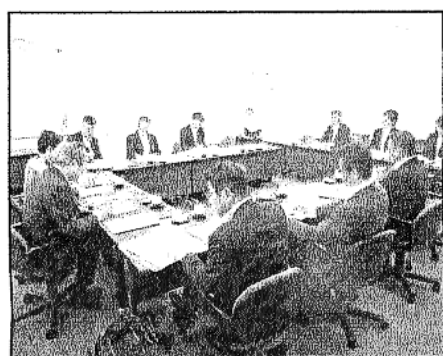
越前市議会・本巣市議会
平成29年4月27日(木)



サル捕獲大型檻

◆産業建設委員会行政視察 (5/24~26)

想・H29年度実践プログラム
・新規指標6・新規事業9
他・中央公園複合施設(旧中ホール跡地に建設 9月10日オープン)について・国保制度改革(H30年度から県が財政運営主体)について・連携中核都市圏形成(中心都市の福井市が連携協約を締結)について



佐倉市行政視察

●地域ミーティング (3/27)

・市長による当初予算・重要施策概要・主要計画の説明と、市担当課からは「新介護予防・日常生活支援総合事業」「国体・全国障害者スポーツ大会」について説明があり、質問応答も。味真野・北日野・北新庄・国高地区の役員方が多く参加しました。

当初予算									
予算の編成	一般会計	特別会計	企業会計	基金	繰越金	繰越金	繰越金	繰越金	繰越金
予算額	36,771	2,618	2,199	81,283					
前年度比	2.4%	4.0%	1.0%	2.9%					

●味真野小&万葉中入学 (4/6)

・両校ともピカピカの一年生緊張した面持ちの式典でした。

●市防災士の会総会 (4/24)

・H28年度活動報告及び収支決算報告・役員改選・H29年度活動計画及び予算案他

◆農業委員会 (4/28)

・農地法3・5条規定の許可申請・農用地利用集積計画・買受的確証明願について 他

◆農業委員会農村活性化対策特別委員会 (5/10)

・H28年度実績報告・H29年度活動計画(農地パトロール・研修・先進地視察)について

●庁舎建設予定地発掘調査報告会 (5/7)

・担当課より発掘調査の現状(遺構・遺物)説明と質問応答
遺構は1700年代以降のもので今後下層(1600年代)を発掘予定 7月頃まで



新庁舎建設予定地

■編集後記

・「議会モニター」制度が誕生しています。新年度も皆さんの目ですっかり監視しましょう！
お気づきの点やご意見・ご要望などあれば、左記までお気軽にお問い合せください。
お待ちしております！

* 3月定例議会映像好評配信中！

お声をお寄せください。

『かとう吉則活動だより』

・編集：日本共産党市議会議員団
越前市議会議員 加藤吉則

・〒915-0013 越前市宮谷町 66-36-1

・TEL : 090-2373-0771

・Eメール : katokichi66366636@yahoo.co.jp

活動結果報告書

平成29年7月3日

越前市議会

議長 前田 一博 殿

議員氏名 加藤 吉則 

下記のとおり報告します。

日 程 平成29年7月3日（水曜日）

活動先 越前市内

活動目的 広報（議会便り発行）活動のため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 （不足のときは、補助用紙を用いる。）

・「かとう活動たより第32号」新聞折り込み

・記事内容 「6月定例会一般質問」

「加藤の一般質問」 「全員説明会・議員協議会」 「県防災士総会」

「農業委員会定例会」 「農地パトロール」 その他

6月定例会 一般質問

- 生活困窮救済に向けた対応・対策
 - ・市営住宅申し込み条件緩和を
 - ・低家賃住宅の必要な方へ情報提供を
 - ・無料低額診療の啓発を
- 給付制奨学金制度の創設を
 - ・申請条件の緩和(成績基準撤廃)を
 - ・低所得世帯の子どもの成績基準撤廃

◆加藤の一般質問 6/16

1. 生活困窮救済に向けた対応対策について 〈市営住宅〉

Q. 市営住宅の申し込み条件は、A. 同居する親族がいること。

住宅に困窮していること。収入が一定基準以下であること。市町村税を滞納していないこと。暴力団員でないこと。居住する連帯保証人がいること。など

Q. 申し込み条件の緩和を

A. 条例で定めている入居資格に沿って対応。福祉関係部局とも連携し相談に応じている。民間の空き家・空き室の情報バンク「おうちナビ」を活用し支援。

Q. 市営住宅の空き室の活用を
A. 老朽化した木造住宅の用途廃止を進めている。移転先として確保。災害時など緊急に必要時有効活用できる。

〈無料低額診療の啓発を〉

Q. 生活困窮者の実態は把握しているか？

A. 民生委員児童委員や福祉推進員に担ってもらっている。支援が必要な人を社会福祉協議会につないでもらっている。

Q. 地域支え合い推進員体制はどう機能しているのか？

A. 17地区における地域支え合いの体制づくりを担ってもらっている。生活困窮者の把握もしてもらっている。

Q. 市における一部負担金減免実施の実績(H26、H28)は？

A. H26年度の東日本大震災被災者からの申請1件に対応。

Q. 無料低額診療について具体的な広報はどのようにしているか？ 今後の普及啓発の予定は？

A. 実施医療機関の判断によるところが大きい。生活困窮者に、当該医療機関の相談窓口へつなぐ。

相談対応や情報提供に努める。



2. 給付制奨学金制度の創設を

Q. 申請条件の緩和を。日本学生支援機構の基準順守の縛りがあるのか？ 市独自の枠組み設定をできないか？

A. 縛りはないが、日本学生支援機構の貸付型第一種(無利子)の基準を準用している。

Q. 低所得世帯の子どもの成績基準を撤廃する方向性を

A. 日本学生支援機構の貸付制度がすでに実質的に撤廃したので、市の制度もH30年度から制度を変更していく。



Q. 一部償還免除制度の概要と効果への期待は？

A. 卒業後市内に定住したら奨学金の2分の1を免除する。H28年度は新たに2人増え6人になり、定住化につながっている。制度の周知に努める。

Q. 給付制奨学金制度の創設を子育て・教育・学力日本一をめざす市のアピールポイントにしてはどうか？

A. 一部償還免除制度で20人の内6人の学生の定住化促進につながっている。給付型は国がH29年度から先行実施しているもので、その成果を注視していく。市の総合戦略で「助成が輝くモノづくりのまち子

育て・教育環境日本一」を掲げ、定住化促進に取り組んでいる。

◆全員説明会 (6/2)

・補正予算案1件、個人情報保護条例改正案1件、一般議案2件(工事の請負契約の変更・市道路線の認定と変更)、先決承認案(市税賦課徴収条例改正、都市計画税条例改正、国民健康保険条例の改正他)6件、報告等案件(事故繰越報告、損害賠償他)7件について

◆議員協議会 (6/14)

・H30年度国・県への重要要望書(案)について説明

◆議員説明会 (6/19)

・まちづくり武生株式会社事業報告について

●県防災士会総会 (5/27)

・H28年度活動報告及び活動計算書報告・役員改選・H29年度活動計画及び活動計算書案他・125名在籍

2008年設立・防災講演会「減災は予防と初動が大切」前東京消防庁防災士高野氏街を守る実戦力を評価(例：防災機材は月1回以上点検しているか？身近な災害で活動のシミュレーションをしているか？日ごろから周囲の安否確認をしているか？他)

●味真野地区戦没者慰霊法要

(6/3) 三小丸城慰霊塔前・恒久平和を願わずにはいられないせんね！ 不断的努力が必要

●味真野地区民体育祭

(6/4) 三味真野小学校・皆楽しく、一生懸命いい汗かいていましたよ。筋肉痛覚悟！

◆農業委員会 (5/31)

・農地法3・4・5条規定の許可申請・農用地利用集積計画案・の内転用事業変更申請について・H28年度活動の点検・評価及びH29年度の目標活動計画 他

◆農地パトロール (6/7)

・白山&坂口地区での遊休農地や違反転用地の実態確認。数カ所や怪しげな箇所があり、後日持ち主や届け出の有無を確認することに。

■編集後記

「議会モニター」新メンバーが入れ替わりリフレッシュ。新年度も皆さんの目でしたっけ！ チェックしましょう！ お気づきの点などあれば、左記までお気軽にお問合せください。

* 6月定例議会映像好評配信中！

お目通しください。

『かとう吉則活動だより』

・編集：日本共産党議員団

越前市議会議員 加藤吉則

・〒915-0013 越前市宮谷町 66-36-1

・TEL：090-2373-0771

・Eメール：katokichi66366636@yahoo.co.jp

3-13
3
16

様式第4号（第5関係）

活動結果報告書

H29年 8月 30日

越前市議会

議長 前田 一博 殿

議員氏名 加藤 吉則



下記のとおり報告します。

日 程 H29年 8月 30日（水曜日）

活動先 越前市内

活動目的 広報（議会便り発行）活動のため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 （不足のときは、補助用紙を用いる。）

・「かとう活動たより第33号」新聞折り込み

・記事内容 「7月臨時会一般質問」

「加藤の一般質問」 「市民と議会の語る会」 「市防災士会研修」

「農業委員会小委員会」 「中央公園総合体育館オープニング」 その他

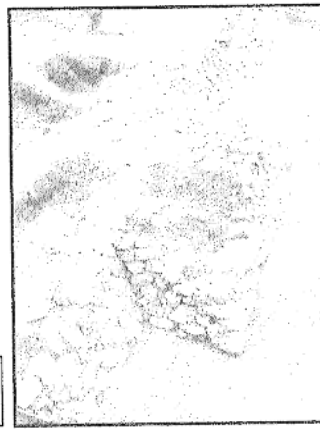
7月臨時会のご報告

●市役所本庁舎契約審議・可決!!

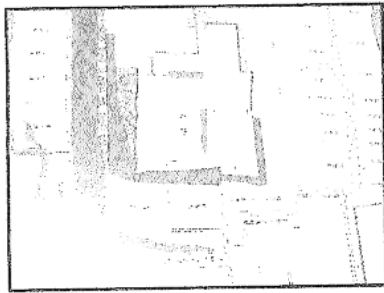
- 1.東工区6階建 21億 1300万円余
- 2.西工区5階建 13億 7800万円余
- 3.電気設備工事:8億 400万円余
- 4.空調設備工事:9億 5900万円余
- 5.機械設備工事:2億 1100万円余

●施工面積:12,570㎡余・H31.10月

構を是非とも一般市民の方々に末永く公開し、後世に残していくことについて建設部はどう考えるか？」
・委員長から、議案内容に適さないとのことで、正式な回答をいただかず仕舞い。
・「府中城址石垣に関する請願書」が市民団体から提出され、私も紹介議員に名を連ねました。



発掘で出土した石垣遺構



◆産業建設委員会での加藤の質問・意見 7/19

●最近発掘され出土した石垣遺構の保存活用について

「先日発掘調査現場から出土した、本格的な石垣遺構について、教育委員会などの所見をお聞きした。それによれば、当初から開発に伴う発掘調査で進められ、出土遺物や遺構は記録保存の形をとっていくとのこと。ただ、今回浮かび上がった石垣遺構は、江戸時代初期のもので府中絵図にも一致する貴重な歴史的資料で市にとっても重要な文化財だ。この遺

◆議員協議会 7/19

【テーマ】議員定数・議員報酬について 議員間自由討議

○全国データでは、人口5〜10万未満の市平均議員数21.3人 議員報酬平均39,020

万円 ○県内データでは、坂井市26人(40万円)、鯖江市20人(40.7万円)、敦賀市24人(40.7万円)

・加藤の主張:「今の議論の目的そのものが不明だ。なぜ今なのか。定数削減・報酬増額の以前の問題がある。もつと議員活動そのものの有り様をこそ真剣に論議し市民の負託に応えられるようにしなければならぬ。政治不信の風潮の中、もつとやるべきことがある。政治的な興味関心を次世代の若者たちに持つてもらおう取り組み(例えば、議会から学校への出張授業など)をしてはどうか。そういう地道な活動無くして私たちの存在意義はないのではないか。」
Q. 地域支え合い推進員体制はどう機能しているのか?

◆市民と議会の語る会

・文化センター(7/3)
・産業建設委員会:越前指物組合と意見交換・貴重なご意見やご要望を受けました。今後の政策作りに活かします。

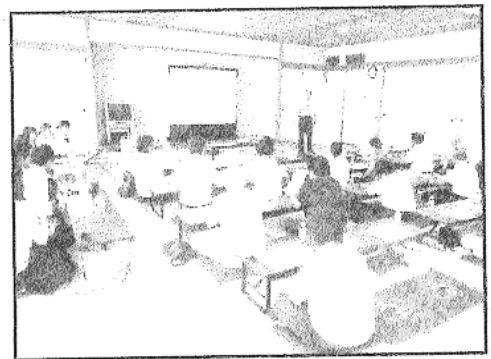
◆議員協議会 (6/27)

・市民センターと福井鉄道の事業支援について説明・質疑・タブレット説明会・ペーパーレス会議システム2画面表示

●市防災士会研修 (7/23)

・武生高校生SSH部による「鯖江断層の南端発見!防災につなげよう」大変内容の濃い研究

発表でした。是非とも今後の防災、避難訓練などに役立てます。



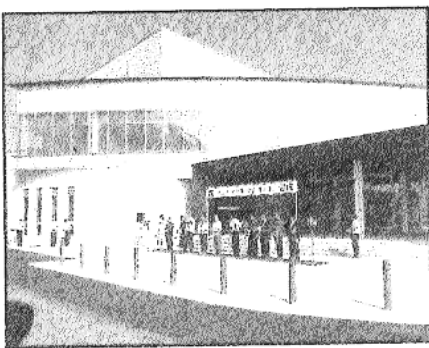
◆農業委員会 (7/31)

・農地法3・4・5条規定の許可申請・農用地利用集積計画案農用地利用配分計画について農業委員・農地利用最適化推進委員の応募状況報告

◆農業委員会小委員会

(8/21)・面積の大きな土地について、現地視察調査を実施しました。

◆中央公園総合体育館・中央公園完成式典 (8/11)



・福井国体を来年に控え、プレ大会会場となる新体育館が完成しお披露目がありました。従来の1.7倍もの大きさで、サブアリーナもあり、設備面も大変整っています。また、東側には、越前市出身の絵本作家かさとし氏監修による、中央公園も同日オープン。多くの親子連れなどで賑わいました。

■編集後記■

・9月定例会の一般質問項目は「公共施設総合管理計画」について取り上げる予定です。特に九州北部豪雨災害を例に、橋の長寿命化やハザードマップなど質します。お気づきの点などあれば、左記までお気軽にお問合せください。

・議員研修会の報告は次号にて「人口減少と地域創生」「議員定数・報酬問題」乞うご期待!

このたよりは「政務活動費」を使って、編集・発行しています。

* 6月定例議会映像好評配信中!

『かとう吉則活動だより』

・編集: 日本共産党議員団

越前市議会議員 加藤吉則

・〒915-0013 越前市宮谷町 66-36-1

・TEL: 090-2373-0771

・Eメール: katokichi66366636@yahoo.co.jp



様式第4号（第5関係）

活動結果報告書

H29年 10月 25日

越前市議会

議長 前田 一博 殿

議員氏名 加藤 吉則



下記のとおり報告します。

日 程 H29年 10月 25日（水曜日）～ 10月 25日（水曜日）

活動先 越前市内
活動目的 広報（議会便り発行）活動のため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 （不足のときは、補助用紙を用いる。）

・「かとう活動たより第34号」新聞折り込み

・記事内容 「9月定例会 審議事項・一般質問」
「加藤の一般質問 テーマ；公共施設等総合管理計画について」 「加藤の質疑 ・県丹南地域防災基地管理事業について ・地域防災対策事業について」 「農業委員会」 「越前打刃物拠点施設整備工事起工式」 その他

9月定例会の審議事項

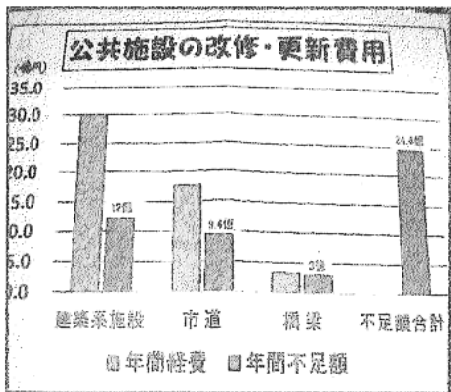
- H29年度 各会計補正予算案
- H28年度 各会計決算認定案
- 条例改正案、一般議案

＜一般質問テーマ＞

「公共施設等総合管理計画について」
・橋梁の点検・長寿命化 財源確保策
・洪水ハザードマップの改定を

◆加藤の一般質問 (9/7)

【テーマ】公共施設等総合管理計画について 都市基盤施設



Q. 市内に架かる橋の建設整備

状況は？

A. 建設後40年未満：130

橋、40～60年未満：183

橋、60年以上：20橋ある

Q. 市内の橋梁点検の実績は？

判定結果は？

A. H26～28年で461橋

早期措置段階：68橋あった

Q. 今年の橋梁補修工事予定と

優先順位は？

A. 中津山の棚田橋、上太田の

菅道橋、岩本の河原橋等6橋

緊急輸送路や重要度や交通量

など考慮して決定していく

Q. 点検結果の報告、情報等の

公開や対象地域への連絡を！

A. 国交省のH.P.に掲載も

緊急措置と診断された場合、道

路管理者が通行止め、また地

元区長や学校等へ連絡し安全

確保に努める

Q. 公共施設の維持・補修・更新

のための財源確保は？

A. 減築・集約・複合、廃止等

を検討実施 予防保全型管理

を実施し、維持管理費の縮減・

長寿命化の推進を図る

Q. 大プロジェクトとの並行で、

市の財政は圧迫されないか？

A. 庁舎建設基金、合併特例債、

国庫補助、交付税措置のある起

債や社会基盤基金を活用する

Q. 九州大の教授の手法で「流

木災害のリスクの評価」を計算

してはどうか？

A. 膨大な情報の収集と多額の費用が見込まれるので、今後研究していく

Q. 洪水ハザードマップの改定

と情報の統一を！

A. 国県が管理する河川につい

て、浸水想定区域の見直しをし

ているが完了した後、新たなハ

ザードマップを作成していく

Q. 府中城址保存問題について

解決の方向性についての提案

・関係各分野の専門家(研究者・

設計・施工業者)、一般市民、

行政側、議会側などからなる話

し合いの場の設定を！

A. 現計画で工事を進めていく

出土石垣などを活用し、広場に

遺構の配置復元など検討して

いく 議会や幅広い市民の意

見の反映に努めていく



発掘で出土した石垣

◆加藤の質疑 (9/6)

●「H28年度決算書」より

「県丹南地域防災基地管理事業

965,782円」について

Q. 事業の内容(支出内訳)は？

A. 県が丹南地域を対象にして

一定の備蓄物資を補充するた

めに、東運動公園敷地内に設置

市は施設の管理委託を受けて

いる 需用費：33万9千円

燃料費：非常用発電機燃料、光

熱水費：地域防災基地電気料、

役務費、通信運搬費、防災基地

電話料など

Q. 施設に保管されている物は

A. 非常食(アルファ米)、吸

水タンク、防水シート、毛布等

Q. 重大災害発生時、避難所へ

の搬出方法は？

A. 県が災害協定に基づき、ト

ラック協会へ依頼し搬出する

Q. この施設の立地場所は、文

室川が洪水時大丈夫か？

A. 河川氾濫時の施設の対応は、

県の要請により対応すべきと

●「地域防災対策事業」37、

876,794円について

Q. 市独自の災害時用補完体制

はどのようなものになっているか？

A. 市内7カ所に分散配置 最

寄りの備蓄倉庫から配送する

Q. 非常食や資機材などの昨年

の更新状況は？

A. アルファ米700食、ハー

ベスト580食、約95万円

Q. 更新対象物について、リサ

イクルなど活用できないか？

A. 地区の防災訓練や合宿通学、

市防災訓練に参加した方々に

配布している

Q. 食料や資機材は何人分くら

い備えてあるか？

A. 4000人分の3日間分で1

万2千食を備蓄 基準は人口

の約4.6%

Q. 家庭でできる防災グッズ・

備えの周知徹底方法は？

A. H26年度作成「家庭防災

対策ガイド」を全戸配布 課題

として、地区の防災訓練時に非

常持出袋などを持って、避難す

る方がまだまだ少ない

◆農業委員会 (8/31)

・農地法3・4・5条規定の許可

申請・農地転用事業計画変更

申請・農用地利用集積計画案

について

◆越前打刃物拠点施設整備工

事起工式 (8/29)

◆編集後記

・9月定例会では、H28年度決算審査もありました。お気づきの点などあれば、左記までお気軽にお問合せください。

このたよりは「政務活動費」を使って、編集・発行しています。

* 9月定例会映像好評配信中！

『かとう吉則活動だより』

・編集：日本共産党議員団

越前市議会議員 加藤吉則

・〒915-0013 越前市宮谷町 66-36-1

・TEL：090-2373-0771

・Eメール：katokichi66366636@yahoo.co.jp

活動結果報告書

H29年 11月 22日

越前市議会

議長 前田 一博 殿

議員氏名 加藤 吉則



下記のとおり報告します。

日 程 H29年 11月 22日（水曜日）～ 11月 22日（水曜日）

活動先 越前市内

活動目的 広報（議会便り発行）活動のため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 （不足のときは、補助用紙を用いる。）

●「かとう活動たより第35号」新聞折り込み

●記事内容

- ・「南越清掃組合議会 一般質問」～「加藤の一般質問 テーマ；
新ごみ焼却施設事業について
- ・決算特別委員会 産業建設委員会審査 「アスベスト調査事業につ
いて」
- ・議員研修レポート「人口減少と地域創生」「議員定数・議員報酬問
題」
- ・その他

南越清掃組合議会 一般質問

- 「新ごみ処理施設整備事業について」
- 決算審査 産建委員会
- 産業建設委員会付託案件の審査
- 地方議員研修レポート
- 「人口減少と地域創生」 in 大阪
- 「議員定数・報酬問題」 in 京都

◆加藤の一般質問

【テーマ：新ごみ処理施設整備事業について】 (9/29)

Q. 建設差止め民事調停について、進捗状況は？

A. これまでに3回の調停を通じて、申し立て住民側への回答をしてきた。

Q. 建設差止め民事調停の今後の対応はどのように？

A. 調停の中で丁寧な説明を行い、施設への理解を深めてもらうよう真摯に対応していく。

Q. 新施設の従来にはない特徴にはどういうものがあるか？

A. 高性能ストーカ炉や高度燃焼制御などで、ダイオキシン発生を抑制。ヒューエルセーフ設計などで、万一のトラブルでも被害拡大防止。震度6強の大地震にも耐えられる堅固な設計など。

Q. 事業系ごみが増加・高止まり傾向にあるが、その要因は？

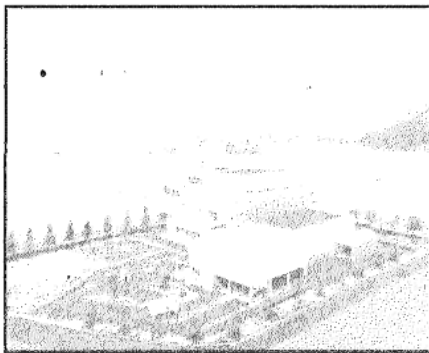
A. 社会福祉施設などからの紙おむつの増加や企業活動の活性化が一因と推察される。

Q. 最終処分について、具体的方法は？

A. 焼却灰や焼却できなかった残渣などを、管理型埋立場で埋め立て処分している。

Q. 埋立処分量の推移状況と累計量はどのくらいか？

A. 年平均約5,500m³、H28年度末で65,852m³の累計量となっている。



新ごみ処理施設外観図案

Q. 新ごみ処理施設のプラント排水について、周辺環境に影響はないのか？

A. 繰り返し再処理され、循環して使用され、外部へ移出はなく、周辺環境への影響はない。

Q. 建設稼働後の情報発信も重要。施設外での定期的モニタリングの実施を、稼働状況を広報紙等でも定期的に報告を



第2清掃センター内最終処分

◆決算特別委員会

●産業建設委員会審査Ⅱ一例

Q. アスベスト調査事業について：全国の公営住宅等での被害状況のマスコミ報道があつたが、市営住宅は既に対応対応済みと聞く。事業内容は？

A. 委託業者の調査費の補助。H23年から実施。H28年は4件。囲い込み、封じ込め処置

Q. 農作物鳥獣害防止対策推進事業について：前年度や今年度予算額と比べ、減額率が大きい

A. 当初予算の見込み数が少なかったこと。猟友会の委託料の減。電気柵の設置減などが要因

●市町議会議長会議員研修会

三 県自治会館 (10/2)

「自治体議会の課題と活性化方策」議会の政策策定を「政治の行方を読む」総選挙の各党の動きと想定結果の分析



大滝神社 雅楽演奏団

◆議員研修会レポート①(8/34)

・テーマ：人口減少と地域創生
政府が進める国土と地域の再編、全体像をとらえる・開発型自治体の行きつく先・公共施設等総合管理計画の読み方と公共施設のあり方・立地適正化の狙いとコンパクトシティのあり方・人口減少時代のまちづくりなど大変中身の濃いものでした。これら学んだことは、9月定例会の一般質問に活かしました。

◆議員研修会レポート②(8/7)

・テーマ：議員定数・報酬問題
議員報酬の意義と法律の改正経緯・議員報酬の現状と住民の捉え方・議員報酬に対する取組み事例・議員報酬算定の7つの基準・議員定数の意義と地方自治法における規定の変遷・議員定数にあたる規定の留意点・議員定数に対する住

民の捉え方と議員定数状況・定数減少にかかる問題点と委員会審査・議員定数算定方式
*一般市民からすれば、報酬引き上げ論はまったく賛同を得られない結果が出ている。普通に通に考えて、勤労者の平均給料をはるかに上回る額をもらっている。「まだ不足言っている。自分の事しか考えていない」というお叱りが来る事は目に見えている。どうしてもアップせざるを得ない事情があれば、その時は市民に丁寧に説明し、理解してもらおう努力を議会全体で実行する必要があると考えます。しかし、それよりも、本来の議員活動が地域の方々に見えていないことが、最大の問題・課題では。もともと、活動や仕事の「見える化」を意識的に図っていくべきではないだろうか？！

このたびは「政務活動費」を使って、編集発行しています。

* 9月定例議会映像好評配信中！
『かとう吉則活動だより』
・編集：日本共産党議員団
越前市議会議員 加藤吉則
・〒915-0013 越前市宮谷町 66-36-1
・TEL：090-2373-0771
・Eメール：katokichi66366636@yahoo.co.jp

様式第4号（第5関係）

活動結果報告書

H29年 12月 21日

越前市議会

議長 前田 一博 殿

議員氏名 加藤 吉則



下記のとおり報告します。

日 程 H29年 12月 21日（木曜日）～ 12月 21日（木曜日）

活動先 越前市内

活動目的 広報（議会便り発行）活動のため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 （不足のときは、補助用紙を用いる。）

●「かとう活動たより第36号」新聞折り込み

●記事内容

- ・「12月定例会 一般質問」～「加藤の一般質問 テーマ；自主防災組織の現状と課題について ・H30年度からの農政転換について、市の対応策は」
- ・議員研修レポート「自治体の防災・減災マネジメント」
- ・「2018年度市の予算と施策についての申し入れ」
- ・清掃組合議会議員研修視察レポート その他

12月定例会(11/29~12/20)

● 12月補正予算・条例改正案等

● 加藤の一般質問

- 1 「自主防災組織の現状と課題ー資機材の設置と活用をー」
- 2 「H30年度からの減反廃止の対応・猟友会への対応」

◆ 加藤の質問

◆ 12月定例会 (12/7)

① 自主防災組織の現状と課題

Q. 自主防災組織の組織数・組織率は？

A. 町内会がある町内での組織率は100%、259組織

Q. 一次避難場所での必要資機材の設置状況は？

A. 住民の安否確認と災害の状況に応じた一次避難施設で、一次避難場所での災害対策本部として必要資機材の設置状況は把握していない。

Q. 過去に市が推進した町内への具体的配備状況は？

A. H19~23年度に、自主防災組織設立支援で、トランシーバーやメガホン等、必要な資機材を行った。今は自警消防隊などの消防に係る資機材と併せ補助をしている。

Q. アンケートなど実施し実態を把握しては？

A. 自主防災組織リーダー研修会において実施しているアンケートの中で必要な資機材について意見を聞いている。

Q. 必要資機材の活用状況は？

A. 各町内が自主的に整備したもので、状況は把握していない。

Q. 区長他役員へ資機材の確認や具体的活用方法など助言しては？

A. 地区や町内の防災訓練等において、さらに活用されるよう取り組みを進めていく。

Q. 自主防災リーダー養成研修会の概要は？

A. 直近の大規模災害等からの課題をテーマに毎年実施。

② H30年度からの減反廃止を控え、市の実効性ある対策を

Q. 市内の営農者の声を聞いているか？

A. 農業者からいろんな意見、問合せがあった。経営への影響について危惧する声を聞いている。

Q. その声はどう応えていく？

A. H30年度以降も、国の安定対策等の支援は継続される

ため、この制度を活用する。

Q. 生産調整廃止について、JAとの連携をどのように考えるか？

A. 市農業再生協議会で、H30年度以降も、経営安定対策等に取り組み、JAとも連携していく。

Q. 来年度から稲の作付けに対し、市の具体的な施策は？

A. 環境調和型農業や、県認証など付加価値の高い栽培取組みに対し、支援を続けていく。

◆ 議員研修会 (10/13)

・テーマ:「自治体の防災・減災マネジメントと議員の役割」

①防災計画から防災マネジメント・フェーズ0期から3期 ②復興計画の課題・大災害は忘れない頃にやってくる ③負け戦をどう戦うか? ④住宅の耐震化 ⑤家具止めなど室内の安全化 ⑥地方議会の役割・決め手は「近所力」!

◆ 2018年度予算と施策について申し入れ (11/24)

・56項目にわたり各部署との具体的な施策要望を、前田修治団長と小柳党地区委員会副委員長とで市長に申し入れました。特に来年度から値上げ

される国民健康保険料や、減反廃止後の対応対応などしっかりと求めました。

◆ 市議会議員研修会

・リアルプラザ (10/30)

・質問力を高める議会力に生かす。たかが質問されど質問。政策議会を考える。争点提起としての一般質問。昨日を後悔するための課題。一般質問をよくするために。いい質問とは。政策議会の資源に

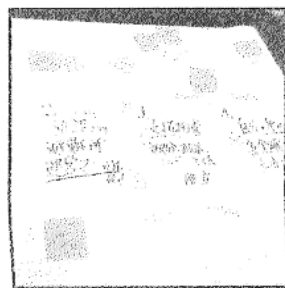
◆ 県市町議長会議員研修会

・コラ立芸術館 (11/6)

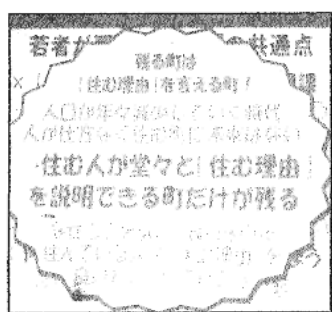
・「2030年後の日本と地方都市の姿」・藻谷浩介氏

・数字の確認が大切と、膨大な各種データを提示解説。高齢化率、福井県29%・東京23%。地域間格差というが殆ど意味ない。国防上の大ピンチ。子どもを減らし過ぎた。福井は色んな指標で上位に位置。女性の進出を。人が減らなくなる施策を。福井には「何かある」「当たり前」でなく「有り難い」へ。住む理由が言える町だけが残っていく。

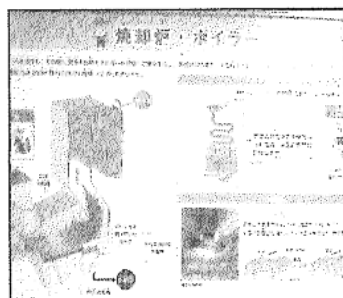
◆ 清掃組合議会行政視察 (11/8・9) ● 松坂市クリーン



ワールドカフェ形式 防災討論メモ



藻谷氏講演スライド



松坂クリーンセンター

センター訪問... H27年稼働。200トン/日。全連続燃焼式。建設費68億。維持管理費59億円。公設民営方式。

● 近江八幡市環境エネルギーセンター... H28年稼働。76トン/日。全連続燃焼式。建設費60億。維持管理費84億円。公設民営方式。

◆ 編集後記

何かお気づきの点、ご意見、ご要望などあれば、左記までお気軽にお問合せください。

* 9月定例議会映像好評配信中!

『かとう吉則活動だより』

・編集: 日本共産党議員団

越前市議会議員 加藤吉則

・〒915-0013 越前市宮谷町 66-36-1

・TEL: 090-2373-0771

・Eメール:

3-22
3
3-24

活動結果報告書

平成30年1月31日

越前市議会

議長 前田 一博 殿

議員氏名 加藤 吉則



下記のとおり報告します。

日 程 平成30年1月31日(水曜日)～平成 年 月 日(曜日)

活動先 市政報告ハガキ 2018年初春

活動目的 市定例会、事務組合議会での質問テーマ及び議員活動を市民に伝える

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

購入枚数 400枚

支払金額 24,800円

配布先 市内各所

別添のとおり

郵便はがき



9 1 5

越前市

町

様

〒915-0013
越前市宮谷町 88-8-1
越前市会議員 加藤吉則
〒915-0013

〔市政報告〕2018年初春

ハッジを付けさせていただいてから、早3年余が経ちました。このかん、年4回開催（3月・6月・9月・12月）の定例会議では、毎回登壇し一般質問で市政を質してきました。今年も進捗します。左記はこれまで取り上げてきた質問テーマ項目。ご意見・ご要望などお寄せください！！

●農業…有害鳥獣被害・遊休農地対策・農地集積と担い手 ●エネルギー…再生可能エネルギーの普及・原発再稼働停止 ●教育…給付制奨学金・主権者教育不登校・引きこもり ●高齢者福祉…特殊詐欺防止・貧困・高齢者公営住宅 ●貧困…子どもの貧困・高齢者の貧困・生活困窮者救済 ●働き方改革…非正規労働 ●マイナンバー制度…導入の問題点と対応 ●総合相談窓口充実 ●文化財保護行政・府中城址石垣保存 ●選挙…低投票率克服・18歳選挙権 ●福祉…サービス利用援助事業・成年後見制度 ●防災…地域ぐるみ防災の取組み・避難場所施設の耐震化・防災訓練の教訓 ●公共施設（橋梁）の長寿命化計画について 等

《事務組合議会から》

●防火査察・火災報知器普及点検 ●マイナンバー制度 ●救急救助 ●新焼却施設建設等

皆さんと共に、さらに前へ、歩みます。



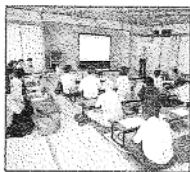
農業委員会の定期農地
バトロール(白山地区にて)

先の12月定例会では、「自主防災組織のあり方」と「H30年度から廃止される減反政策後の支援策」など質しました。今後とも住民の方々に寄り添って、希望ある越前市実現のために頑張ります！



▲全国味真野茶もみ唄コンクール会場(今立)にて。味真野観光協会の方々と「万葉焼」の製造・販売に汗しました。当日は暖かでしたが、参加者にはしっかりPRできました。

▼8月に発掘された新庁舎跡地から出土の府中城址石垣群。全長35mあります。新庁舎敷地内に一部移設保存予定。郷土の貴重な歴史遺産としての活用がなされます。



▲高校生による鯖江断層の研究発表があり、市防災士の会で研修を受講。丹南地域の地震空白部分は無くなりません。普段からの備えが必要ですね。持出袋の中身の点検をしましょう！

様式第4号（第5関係）

活動結果報告書

平成30年3月30日

越前市議会

議長 前田 一博 殿

議員氏名 加藤 吉則



下記のとおり報告します。

日 程 平成30年 3月 6日（火曜日）

活動先 越前市内

活動目的 広報（議会便り発行）活動のため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 （不足のときは、補助用紙を用いる。）

・「かとう活動たより第37号」新聞折り込み

・記事内容 「3月定例会一般質問」

「加藤の一般質問」 「全員説明会」 「議員説明会」

「議員研修会」 その他

3月定例会 (2/21~3/19)

- 加藤の一般質問・質疑
 - 「不法投棄の現状と対策」
 - 「越前和紙の周辺環境対策」
 - 「エバーサルのまち創り」
- 提出議案: 予算案(当初7件、補正7件)、条例案13件、一般2件

道路。②公共用道路、幅員2m以上。③沿道に民家が面していること。他通学路や避難経路。Q. 今回の狹隘道路除雪の課題をどう考える?

A. 地域の除排雪の課題や意見を、自治振興会に現在照会中。委託業者や住民の高齢化による人手不足も。一時的な排雪場所確保も。今後取りまとめる

ⅡH30年度



予算よりⅡ

Q. 高齢者生活支援事業・地域協働事業交付金とは?

A. 町内会で一人暮らし高齢者等世帯への屋根雪下ろし及び、付随する除雪支援。1戸当たり9千円町内会へ助成交付金。65歳以上の町内者が実施した場合、介護予防につながるの

で、介護保険特別会計の一般介護予防事業で予算を計上。

◆3月定例会 加藤の質問

① 不法投棄の現状と対策

Q. 一般に土砂や廃棄物の通報があつた場合、対応手順は?

A. 土地所有者等と現場立会を行い、投棄者の手がかりを調査。

Q. 地主が土地を業者に貸している場合は、どう対処する?

A. 農地転用なら、農地法により転用申請が必要。農業委員会への届け出をお願いする。

Q. 廃棄物が判明した場合、どのように指導するのか?

A. 投棄者が特定された場合は、警察からの指導、検挙となる。

Q. 不法処理防止連絡協議会でのパトロールなど活動実績は?

A. 昨年11月に、不法投棄、野外焼却等の監視指導として、合同パトロールを実施。廃棄物の不法投棄の未然防止及び適正処理についての啓発活動を中心に行っている。

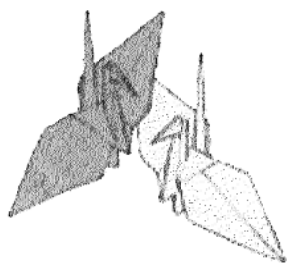
② 越前和紙の周辺環境対策(浮遊物質と着色水問題)

Q. 従来の和紙事業者への支援策(排水対策関連)は?

A. 市制度融資の利用実績はあるが、企業立地促進補助金による排水対策関連設備への助成実績はない。

Q. 排水処理関連の設備更新などに伴う助成策を!

A. 企業立地促進補助金で、持続的発展・事業の継続に資する排水処理設備更新などに利用可能。制度融資と組み合わせ効果的な支援が見込める。



◆全員説明会 (2/14)

- ①3月議会提出議案
- ②連携中
- ③南越前(仮称)駅舎デザインの選考について
- ④南越前(仮称)駅舎デザインの選考について
- ⑤パブリックコメント結果と計画案等について

◆議員説明会 (2/20)

・パブリックコメントの結果と計画案等について

◆議員研修会 (1/29・30)

テーマ:「2018年度予算の焦点と自治体政策のポイント」
国の地方財政政策は、依然として「地方創生」が重視されている。安価で効率性の高い財政支出、明確な根拠に基づく政策づくりを自治体に対し要求。各自治体にはいかに住民の暮らしを支えていくかという、知恵と実行力が求められる。

テーマ「2018年度の介護保険制度・医療保険制度改正と自治体の課題」

2017年度介護保険法改正は社会保障制度の見直しに通じる。①保険者(市町村)の自立支援・重度化予防の実績評価

により交付金を出す。②介護療養型は6年延長、介護医療院に。③地域共生型社会の実現。④所得により介護保険に3割負担、高額医療費も見直し。その他

●政務活動費中間報告

第3回(10/12月分)

- ・研修費: 12万7450円
- ・広報費: 33万6361円
- ・広報費: 2万4426円
- ・資料作成費: 1万7050円
- ・資料購入費: 3万912円
- 合計: 53万6199円

■編集後記

この前の大雪は大変でした。除雪関連予算も3.6億円上積みされました。何かお気づきの点などあれば、左記までお気軽にお問い合わせください。

このたびは「政務活動費」を使って、編集発行しています。

* 12月定例議会映像好評配信中!

『かとう吉則活動だより』

・編集: 日本共産党議員団

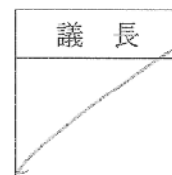
越前市議会議員 加藤吉則

〒915-0013 越前市宮谷町66-36-1

TEL: 090-2373-0771

Eメール: katokichi66366636@yahoo.co.jp





活動結果報告書

平成 29年 7月 23日

越前市議会

議長 前田 一博 殿

議員氏名 加藤 吉則



下記のとおり報告します。

日 程 平成 29年 7月 23日（日曜日）～平成 29年 7月 23日（日曜日）

活動先 奥宮谷生活改善センター

活動目的 市政報告会のため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 （不足のときは、補助用紙を用いる。）

●H29年度事業概要の説明

(1) 資料；1「新本庁舎建設事業」、2「今立複合施設建設事業」、3「新幹線南越駅周辺整備事業」、4「新体育館管理運営事業」について

(2) 事業概要案内 ・場所 ・期間 ・予算 ・パース図 など

(3) 参加数 ； 6名

●質問・意見・要望 他

①旧4中跡地の問題 ・建てても後で職員確保が大変と聞いている。 存続するには人件費とかがかかる。難しいのだろうか。 ・業者は先を読んで、人手不足とみていた。 ・契約違反なのではないか。 施設造るためという理由で安く土地を購入したのだろう。 ・売るときにそんな値段でやるのはおかしい。 ・初めから、施設を造る気が無かったんだろう。

・奥宮谷のある会社跡地も同じ業者だが、固定資産税を払っていないというわさがある。

②当初は、介護保険料をとるようになり制度が軌道に乗ると聞いたが、年々負担が増える。政府の考えはどうか。責任を質さなあかんのではないか。若いもんもいずれは、その歳になる。特養や施設入所がこれから難しくなるのでは。

③文化センター横で工事しているが、何の工事なのか。

④事業で大きな額の予算がたてられたが、福祉関係予算への影響はないのか。

⑤今あちこちの橋を点検している。改善センター前の橋も、先日特殊な車に乗って点検していた。最近修繕してもらったが、以前拡幅工事があり、そのため下の支えに鉄板が敷かれている。耐久性は大丈夫か。

⑥改善センターはS57年築造 耐震化しているのか ・外壁工事の見積もりをして、次回の総会にかける予定。

⑦国民健康保険など市民への負担が増加している。負担をさせないでほしい。

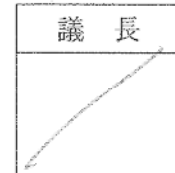
⑧アベノミクスで国の借金が膨れている。国民には多くの国債発行で何とかしのいでいる。先々大丈夫なのか。

⑨田んぼを誰か作ってくれないものか。もう歳でできない。小さい機械でやっても効率悪く埒あかない。新しい機械はとても買えない。車より高い。どうしたらいいのか。 ・みんな同じだ。組合組織でやっても高い機械代・修理代にあくせくしている。 ・根本は米価が安すぎることだ。生産費は約1.6万円するのに、生産者価格は1俵60キロで1.3万円ほどしかなっていない。大幅な赤字。意欲が出るはずもない。

●まとめ

今回の座談会形式では、普段の忌憚のないお声をいくつも拾うことができた。改めて、行政への要望・意見などほとぼしり出てきた。これらの貴重な思いを受け止めて、今後の議会・議員活動に活かしていきたい。中で、集落センターなどの耐震化診断+補修工事などはすでに、担当課に相談している。市独自ではなかなか予算化が難しいので、県からも助成してもらっているので大いに活用していきたいものだ。

以 上



活動結果報告書

平成 29年 8月 6日

越前市議会

議長 前田 一博 殿

議員氏名 加藤 吉則



下記のとおり報告します。

日 程 平成 29年 8月 6日(日曜日)～平成 29年 8月 6日(日曜日)

活動先 味真野団地ふれあい会館

活動目的 市政報告会のため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 （不足のときは、補助用紙を用いる。）

●H29年度事業概要の説明

(1) 資料；1「新本庁舎建設事業」、2「今立複合施設建設事業」、3「新幹線南越駅周辺整備事業」、4「新体育館管理運営事業」について

(2) 事業概要案内 ・場所 ・期間 ・予算 ・パース図 など

(3) 参加数 ； 8名

●質問・意見・要望 他

①地域防災 ・去年の防災訓練時、サイレンが聞こえなかった。 ・激震災害時の動き方が問題。 ・誘導などの組織作りは、役員や自警消防隊が連携してうまくやれるか難しい。 ・東運動公園にある防災備品の倉庫だが、標高が文室川より低いのではないかな。 洪水あったら大変なことになるのでは。

・100年に一回という大災害をどうのこうのと心配しても始まらない。

・家具固定金具は市で助成はないのか？ ～かつては出ていたが今は実費負担か。 タンスの一番下の引き出しにコンクリート入れて重しにしてある。

・実際の避難は全員避難を想定していない。 避難所に行けずに家に留まる人も出てくる。 高齢者や避難要配慮者への対応が問題。 2人いる。

・近くの神社は、昔は谷奥にあったが当時土石流などで押し流され、現在地に再建したと、地元研究者が言っている。 日ごろからの防災への備え・意識を持っておくことが大切。 ・西尾町でも、かつて数十年前、文室川が溢れて付

近の墓場が水浸しになったことがある。

②ゴミ問題 ・新ゴミ施設が完成すると、もう分別しなくてよくなるのか。 知人がそれらしいことを言っていた。 要介護や認知症の人は分別が難しい。
・街中はちゃんと分別できてなく酷い。 ・分別が良くない人のうわさがある。
・市では氏名記入までは強要していないと聞いた。 ・町内に交わっていけない人の中に、山へ行ってごみを捨てる人がいるとか。 ・他所から来た人がごみを持ってきて、捨てて逃げていく人もいるらしい。

③介護問題 ・介護サポーター養成講座を案内されているが、味真野地区では手を挙げる人が少ないらしい。 ・団地内には敬老会がない。 ・毎年お年寄りにプレゼントしているのか。 →去年は金券にした。 以前はそば作って振舞ったとか。 ・今団地内は3～4世代が居住。 ただ婦人会などのネットワークが弱い。 役を押し付けるともう後が続かない。 難しい問題ある。
・昔からの土地は、先輩から後輩へ役を渡していった。

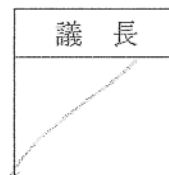
④新幹線南越駅 ・史跡、観光などへの補助はあるのか。 ～万葉の里を恋のパワースポットとして整備し、客を誘致する計画 ・駅ができて、何本止まるか疑問。 素通りして敦賀に行ってしまうのでは。 客が下りてくれないと意味ない。 ～県でも「周遊型観光」を打ち出し、丹南地域でもものづくり（ナイフビレッジ・越前和紙・越前漆器など）を前面に、産業観光での集客を考えている。

⑤マイナンバー ・妻の申請に伴い自分も申請し入手したが、最近紛失してしまった。 この場合どうしたらいいのか。 特に不利益はあるのか。 再発行はしてもらえるのか。 ～不利益はないですが、担当課に連絡はした方がいいです。 悪用される可能性もあります。 ただセキュリティは頑丈です。

●まとめ

今回は2回目の座談会。 活発な話し合いができとても有意義な時間を過ごすことができた。 市の取り組む主要大事業の説明後、取っ掛かりとして「活断層・震源図」を見てもらい、防災の面から切り出した。 昨年味真野地区で避難訓練が実施され、当町内でも取り組まれたようだ。 文室川沿いにある関係で洪水などについて、関心が寄せられた。 他に、ゴミ問題や介護問題、新幹線南越駅、マイナンバーなどいくつかの分野からのご指摘やご意見ご質問など出され、やり取りも含めあつという間の座談会だった。 他の町内でもさらなる企画を実施して地元のお声を吸い上げていきたい。 当日は、町内の社会奉仕で午前6時から作業があったにもかかわらず、ご参加いただいた。 本当に感謝したい。

様式第4号（第5関係）



活動結果報告書

平成 29年 8月 19日

越前市議会

議長 前田 一博 殿

議員氏名 加藤 吉則



下記のとおり報告します。

日 程 平成 29年 8月 19日（土曜日）～平成 29年 8月 19日（土曜日）

活動先 宮谷町公民館

活動目的 市政報告会のため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 （不足のときは、補助用紙を用いる。）

●H29年度事業概要の説明

(1) 資料；1「新本庁舎建設事業」、2「今立複合施設建設事業」、3「新幹線南越駅周辺整備事業」、4「新体育館管理運営事業」について

(2) 事業概要案内 ・場所 ・期間 ・予算 ・パース図 など

(3) 参加数 ； 6名

●質問・意見・要望 他

①府中城址遺構保存 ・石垣遺構は何とか残せないのか。 県庁も城跡に建てて

あるがどうかと思う。 ⇒ 経緯など説明

・もともと東の方に建てた方が良かったのでは。 今更どうにもならないが。
今のところに建てても、町の活性化は難しい。

・石垣を新幹線南越駅前に持って行ったらいいのではないか。 お客に見てもらえる。 観光資源に一役買ってもらえるし地元も喜ぶ。

・地域創生にも活用できる。

②北陸新幹線 ・大阪まで繋がったら、武生駅無くなるのではないか。

・大地震発生して、太平洋側が崩れた時に別ルートとして必要だ。

・黒字になればいいが、赤字になったら地元で補填の必要が出てくる。

・人口減少の中で、大型交通事業はどうなんだろうか。

備品はすべて新品らしい。 工事業者もうかる。 税負担は多くなる。

アンカーボルト設置工事など、規定通りにせず手抜きが多いという。

・メンテナンス、補修を見直さないといけない時代。

③県道工事 ・板垣坂は30年前、中居からトンネルの計画有った。

・今も陳情はしているが、見込みは不明だ。 ⇒ 公共施設長寿命化説明

・コンクリートは50年で風化。 昔は海の砂使っていて、鉄筋がボロボロ。
塩分含んでいて、コンクリートびりびりと。 補強工事しないと大変に。

・国高小学校の柱のコンクリート中に新聞紙や石ころが混入してあった。

5.8億円かかった。 特殊な舟形で地震の揺れでも倒れないらしい。

③原発問題 ・実入り少なくなっている。 地元振興が今は難しい。

・テポドンが来たらおしまいだ。 逃げ場がない。

・避難先は誰も知らない。 ⇒ 小松・能美市方面であることの説明

・でも、実際おきたら避難できないやろ。 高速は渋滞して動かなくなる。
防災計画は現実的でない。

・原発止めておけばいい。 その方が確実だ。 電力不足なんて嘘だ。

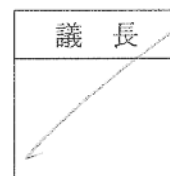
どこも支障になっていない。 ただ、廃棄物をどうするかは大問題。

④地震・防災 ⇒ 鯖江断層研究発表について報告

・S23年6月18日の福井地震の時、親が王子保小学校勤務 校庭に地割れができたと言った。

●まとめ 今回は3回目の座談会。 今回も人数はすくなくったが、活発な話し（意見・疑問など）を聞くことができた。 参加者がとても諸分野に渡り関心を高く持っておいでだったので、話が弾んだ。 前回通り、市の取り組む主要大事業の説明後、話し合いに入った。 石垣遺構は渦中の問題でもあり、さっそく話題になった。 県庁との比較で、やはり福井人は文化財というものに対し、低い価値観しか持っていないことの証左か。 その他近場にできる北陸新幹線南越駅関連の事や、以前から懸案になっている県道について、原子力防災避難経路とも関連し関心が高い方がおられた。 また原発問題はやはり実効性が伴いにくい面があり、したがってピンと来ない面があった。 今回もやり取りも含め、あっという間の充実した座談会だった。 以後開催する町内でもよく耳を傾け、地元住民の方々のお声を吸い上げていきたい。 また、次回も設定し楽しいお話し合いにしたい。

以上



活動結果報告書

平成 29年 9月 9日

越前市議会

議長 前田 一博 殿

議員氏名 加藤 吉則



下記のとおり報告します。

日 程 平成 29年 9月 9日(土曜日)～平成 29年 9月 9日(土曜日)

活動先 味真野町公民館なごみ館

活動目的 市政報告会のため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

●H29年度事業概要の説明

(1) 資料；1「新本庁舎建設事業」、2「今立複合施設建設事業」、3「新幹線南越駅周辺整備事業」、4「新体育館管理運営事業」について

(2) 事業概要案内 ・場所 ・期間 ・予算 ・パース図 など

(3) 参加数 ； 6名

●質問・意見・要望 他

①府中城址遺構保存 ・現地説明会に行ってきた。 なかなかの遺構だ。 その後はどうなったのか ➡ 提出請願と議会の採決結果など説明

②防災避難訓練 ・昨年の地区内防災訓練には、町内で50戸くらい参加した。
・年寄り世帯もあるが、まだ正確には把握できていない。
・防災マップに応じて、訓練実施した。 現在の戸数は108
・団地もできて人口増えている。

③市営住宅 ・元市営住宅跡地は売り出し中。 3区画くらいになる予定か。
・味真野地区内には池泉町や五分市町に市営住宅あったが、だんだん無くなっている。 昔はセロファン工場の社宅もあちこちにたくさんあった。
・今立の雇用促進住宅として大きな建物が2棟あるが、今はわずかししか入っていないらしい。 ➡ 市住の現状や耐震化のための集約化など説明
・雇用促進住宅が空いているなら、もっと活用できないものか。
・産業そのものが今は衰退しているからかな。 共益費などで家賃は高いのか

なあ。 ・富士見ヶ丘にある住宅は、外国人が住んでいるとか。 No, 2

・空いているなら、雇用促進住宅をそういう形で利用すればいいのに。

③空き家問題 ・味真野町でも空き家がある。 2軒？

・空き家は壊すにもお金がかかる。 持ち主分からなかったら壊すにも壊せない。 つぶれた元繊維工場の建物も管理されていない。 草ぼうぼう。

・身内は東京にいるらしい。 区費は最近もらっていない。

⇒ 空き家の対応処策の概要説明 特措法も案内

・要は若いもんは年寄りと一緒に住みたくないのだ。

④老人会 ・まだ、町内の老人会には入っていない。(70歳男性)

・65歳から資格あるとか。 今週一回集いを開いている。 そこでは、市からの講師招いた勉強会や、リズム体操やカラオケなどしている。

・年12回開いて6万円の補助ある。 役員への補助もあるといいが。

・何かと役員さんは大変だ。 ⇒ 不用額がH28年決算で多かったことでその一部をこの役員への手当に充当できたらいいのに。

⑤防災関係予算 ・予算はどうなっているのか。 ⇒ 県丹南地域防災基地について説明 市独自の防災用資機材・食料の補完体制も説明

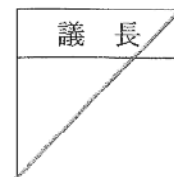
・地元でも備えておかなあかん。 ただその予算が町内には乏しいので、市が少し予算を見てくれるといい。

・備蓄物を放出する基準はどうなっているのか。 書記の立ち上がりがとても大切だ。 もたもたしていると間に合わず被災してしまう。 ⇒ たぶん県や市から指令が発令されてから、地元で連絡がありそれ以降に開錠になると思われる。

・トップダウンで待っているのではなく、ボトムアップで対応対応すべきだ。

現場が一番よく分かる。 地元にももっと権限を与えるべきだ。 …

●まとめ 今回は4回目の座談会。 今回も少人数だったがその割には、活発な話し(意見・疑問など)を聞くことができて、とても有意義な時間だった。 前回通り、市の取り組む主要大事業の説明後、活断層地図を見ていただいた。 やはり、昨今の豪雨や地震など自然災害が頻繁に全国で発生している折、皆さん一様に関心の高さが見られた。 そんな中での防災訓練やいざという時の備え(食料や資機材など)を家庭のみならず町内でもしておくべきだという意見が出た。 また要支援者への対応は十分でなく、今後の課題になりそう。 他に、市営住宅・空き家問題・老人会つどいなどいくつかの分野からのご意見ご質問など出された。 今回もやり取りも含め、あっという間の充実した座談会だった。 以後開催する町内でもよく耳を傾け、地元住民の方々のお声を吸い上げていきたい。 また、次回も設定し率直なお声を聞きたい。



活動結果報告書

平成 29年 10月 9日

越前市議会

議長 前田 一博 殿

議員氏名 加藤 吉則



下記のとおり報告します。

日程 平成 29年 10月 9日(月曜日)～平成 29年 10月 9日(月曜日)

活動先 文室町集落センター

活動目的 市政報告会のため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

●H29年度事業概要の説明

(1) 資料；1「新本庁舎建設事業」、2「今立複合施設建設事業」、3「新幹線南越駅周辺整備事業」、4「新体育館管理運営事業」について

(2) 事業概要案内 ・場所 ・期間 ・予算 ・パース図 など

(3) 参加数 ； 4名

●質問・意見・要望 他

①鳥獣害問題 ・最近は家の屋敷内にキツネが巣づくりして、子育ての様子がよく分かる。 イノシシも子連れで町内の道を歩いている。 柵があちこちしてあって、中に入れない状態だ。

・手前で殺すことはできないのか？ ⇒ 猟友会の方など有資格者に依頼しないとダメです。

②町内会について ・日頃の交流がない。 子どもが小さかった頃は何かとあったが。 今は全く同じ町内にいてもない。 もともと町内出身でないからなおさらだ。 木留だけで「独立」したいとも考えるが。

・町内会費が高く大変だ。 田んぼや財産がよくあるからということだが、年3万円はちょっとどうなのか。 ⇒ 町内の総会などでよく話し合ってください。

・町内行事で参加できない時、お金払わないといけない。 何故なのか。これからますます人は減るし、村から出ていくし大変な時代だ。

③新ごみ処理施設について ・議員はどういう立場か？ ➡ 建設そのものに反対ではない。ただ地元からの不安感や施設の安全性に十分こたえられる施策を打ってもらうよう、議会の一般質問で取り上げた。

・味真野地区は昔から「ニリュウカ（二硫化）」からのニオイが風向きによっては凄い。

④福祉施設について ・天下りがよくある。もと市の職員などがそのまま、事業所の幹部になっている。職員も仕事の都合で休みがとりづらく、一人にかかる仕事の負担が重くなっている。採用時？、ハンコも自宅に取りに来ることもあったとか。また、食べてもいない弁当もあるが、そのままお金はかかる。とにかく委託させると、ある意味では「福祉を食い物に」している面が見られるので問題だ。

⑤市長選挙にあたり ・立候補した後援会から連絡があるが、その人をどう見ているのか。また、今の市長の仕事ぶりはどうか。

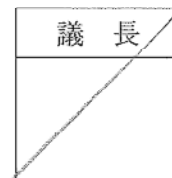
⑥石垣遺構問題 ・4年前は新庁舎の建設場所のことで騒いだが、この前新聞でも載った石垣はどうするのか。

➡ 石垣は現在すべて別の私有地に搬送してあり、今後敷地内に復元保存される予定。

●まとめ 今回は5回目の座談会。今回も少人数だったが、活発な話し（意見・疑問・要望など）を聞くことができて、とても有意義で予定時間をオーバーしてしまった。今回は、私の取り上げた一般質問項目の話をしていく際に、関連項目のご質問やご意見を都度発していただいた。中山間地ということもあってか、ご町内の取組みに関してのご意見などがよく出された。ただ、あくまでもそれはご町内の課題なので、こちらからどうのこうのと差し出がましいことを言うのを控えた。昔風の封建的なにおいが感じられる案件だと考える。また、環境に関しては、ごみ処理施設について話す中で、ご当地味真野地区にある工場からの排出物（煤煙）・ニオイについて懸念が出された。時期柄、衆院選挙に関しても俎上に上がったが、市政に限定した話題にさせてもらった。

今回も、参加人数には課題を残した。町内の役員さんのご参加が全くなかったのも、なおさらだ。何も不安や疑問に感じることはないのかなと思った。しかしながら、会そのものはあつという間の充実した座談会だった。これからも開催する町内ごとでよく耳を傾け、地元住民の方々に寄り添いそのお声を吸い上げていきたい。また、次回も率直なお声を拾っていきたい。

以上



活動結果報告書

平成 29年 10月 14日

越前市議会

議長 前田 一博 殿

議員氏名 加藤 吉則



下記のとおり報告します。

日 程 平成 29年 10月14日（土曜日）～平成 29年 10月14日（土曜日）

活動先 五分市町 弘願寺

活動目的 市政報告会のため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 （不足のときは、補助用紙を用いる。）

●H29年度事業概要の説明

(1) 資料；1「新本庁舎建設事業」、2「今立複合施設建設事業」、3「新幹線南越駅周辺整備事業」、4「新体育館管理運営事業」について

(2) 事業概要案内 ・場所 ・期間 ・予算 ・パース図 など

(3) 参加数 ； 名

●質問・意見・要望 他

①鳥獣害問題 ・市の関連する単独予算はいくらか？ シカ対策は具体的にどうしているのか？ あちこちで出没し、人的被害が心配だ。 対策をとってほしい！ この頃は人間いても逃げない。 人なれしている。 また、山に帰らず里に居ついている。 狩猟期間は決まっているので、折り設置は難しいので、考えてほしい。

②空き家問題 町内で何軒かほったらかし状態。 中獣類の住処になっている。 また、火事あるとまた不安だ。 最近のある空き家では、戸が外れて誰でも出入りできるようになっている。 持ち主分かって対処はしたが。

③防災について ・地震で家が倒壊時、一人暮らしや身障者をどう支えていくかが問題だ。 市は地元でというが、自分の家だけでも精一杯。 民生委員や福祉推進員いるが、ボランティアだけでは大変。 もっと手当を出すと何とかかなり手が出てくるかも。 現状はなり手不足だ。

④町内について ・昔からの慣習が廃れてきている。 継続させる方法はないも

のか。

⑤農地・環境問題 ・農地集積が進んでいるが、担い手一人であれもこれもできない。経営が続けられるような見返りがないと、続かないし誰もしない。獣害対策も一人では無理。今立方面の田んぼ荒れている。

・サルドコネットに入っているが、群れが移動していく。今立によく滞留している。桧尾谷で10匹くらい檻に入った。

・近所（野々宮廃寺・小丸城址）では、マムシが出る。注意喚起の看板は振興会が付けてくれた。草刈りが市で年2回しかやってくれないので、3回はしてほしい。2回では全く効果ない。草の延びるのは速い。

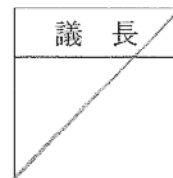
⑥労働・ボランティア問題 ・保母さんの給料が少なすぎる。もっと上げないと。要はお金の問題だ。給料低いからなり手がなくなる。儲かればだれでもする。農家も同じ。収入が一定見込めれば後継者も出てくる。民生委員や福祉推進員も同じで、手当がもっと出されればみんな嫌がることは少なくなる。

⑦参加感想 このような場だと、地域のことが見えてくるので、町内の方々ももっと参加できるといい。身近なことを取り上げてもらい、市のこともよくわかる。型ぐるしくなくていい。今後はもっと誘い合って参加できるといい。

●まとめ 今回は6回目の座談会。活発な話し（意見・疑問・要望など）を聞くことができて、今回もとても有意義に時間を過ごすことができた。今回、前回同様、私の取り上げた一般質問項目の話をしていく中で、関連項目のご質問やご意見を都度発していただいた。矢継ぎ早のご質問ご意見をいただいて、対応に追われることもあったくらいだ。それだけ、日ごろのご関心事をたくさん抱えておられ、気苦労を察せられました。

また、ご参加いただいた女性の方からのご感想は、こちらの取組みの評価をいただいたもので、ある意味とても激励された。今後の開催方法の在り方の工夫などもっと考えて、参加数を増やしていけたらと思う。ちょっと浮かんだが、いきいきシニアくらぶなどの場や、各種団体にも申し入れて設定できたらいいなと思った。次回も率直なお声を拾っていけるよう、準備を進めていきたい。

以 上



4-10
12

活動結果報告書

平成 29年 12月 9日

越前市議会

議長 前田 一博 殿

議員氏名 加藤 吉則



下記のとおり報告します。

日 程 平成 29年 12月9日(土曜日)～平成 29年 12月9日(土曜日)

活動先 養脇町 ふれあい会館

活動目的 市政報告会のため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

●H29年度事業概要の説明

(1) 資料；1「新本庁舎建設事業」、2「今立複合施設建設事業」、3「新幹線南越
駅周辺整備事業」、4「新体育館管理運営事業」について

(2) 事業概要案内 ・場所 ・期間 ・予算 ・パース図 など

(3) 参加数 ； 6名

●質問・意見・要望 他

①介護問題 ・要介護の認定の仕方が変わったんやね。 認定受けられない人を
対象に、町内で集いをやっている。 でも、地域にとっては負担になる。
国の政策が悪い。 先を見ていない。

②鳥獣害問題 有害鳥獣にたいしても「保護」のきらいがある。 明治時代に決
まった法律が生き続けている。 害ある鳥獣に対し、対処できんのか。 今
の状況とあっていない。 被害が多く出ている。 家庭菜園世話しているが、
被害がひどい。 頭にくる。 育てた大根も先日食われてしまった。
公社はサルの追いかけをしているが、効果あるのか。 桧尾谷で檻設置して
いるが捕まらない。 猟師に任せるだけでなく、公社もがんばってほしい。
・猟友会は、捕ったあとの補助はないのか。 ・助成期間のことで、端境期（3
～4月）のカウントの仕方のことで知人から悩みを聞いた。 ・ジビエについ
て、新庄のほうで料理などやっていると聞く。

③農業・地域問題 ・何でもかんでも地域に任せているが、違う方法できないの
か。 5～10年とはもたん。 難しいのではないか。 ここの農地・田んぼ
の土手は半端なく大きい。 田んぼより広いところもある。 草刈りは非常に

大変な作業だ。みんな年寄りになってこの先不安だ。

④公共交通問題 ・今立と武生が合併したが、病院に行くことが多くなり、今立の中央病院に行くとき、交通の便が悪い。 コミュニティバスがあるが、数時間に1本だ。 もっと利便性をあっぷしてほしい。

⑤高齢者福祉問題 ・緊急通報装置は鯖江でもやっていると聞いている。 ランニングコストは市が持っているようだ。 今、市ではどの地域が対象か？

⇒ 市内全域です。

⑥街中とへき地格差問題 ・地元には下水が来なくなって、合併浄化槽が奨励されている。 街内中心の政策がやられている。 田舎の年寄りを街中に移住しなさいとテレビでもやっていた。 いいことだが、田舎にとっては後を考えるとドンドンさびれてしまう。 ・市の広報誌で拠点は整備するというが、周辺地域の方はほったらかしになるのではないか。 ・待っていてはダメ。 地元から声を上げないと。 ・後の見守りできるのかなあ。

⑦消防機具について 壊れたポンプのことで、消防署と防火委員会では前年度に申請していないと、支給されないようなことを聞いたが、おかしいのではないか。 急な破損や故障は予期できない。 またその場合、急を要するときの対応ができにくい。 もっと融通を聞かせてくれないと、万一の時は機能しない。 担当者はレンタルで使ってほしいと言うが、それは違うのではないか。 また、資材の上限の額も今風でない。 昔の額を提示されても何も購入できない。 地元負担が大きすぎる。 デジタル化で何億も使うくらいなら、数十数百万くらいはどっていうことなのでは。 予算のほんのわずかの額だ。

⑧マイナンバー制度 テレビで言っていたが、全国では2%ほどしか普及していないとか。 市ではどうなのか？ ⇒ 数ヶ月前で、5%くらい そんな制度を何ですのか。 その家の状況がメッコメザラシだ。 個人情報保護はしっかりされているのか不安。 市の他の窓口の対応も丁寧にしてほしい。 たらい回しはしてほしくない。

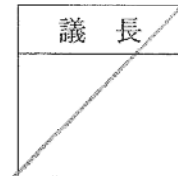
●まとめ

今回で7回目の座談会。 今回が一番活発な話し（意見・疑問・要望など）が展開された。 堰を切ったように次から次へと、矢継ぎ早に様々なテーマでの各個人の思いが吐露された。 前回同様、それだけ、日ごろのご関心事・お悩みなどをたくさん抱えておられ、気苦労を察せられました。

師走に入り、今回の天候はあまりいいとは言えなかった。 それでも、区長さんの計らい等あつてご近所の方々が参集いただいた。 欲言え、女性の方々もご参加いただけるとよかったなあと思った。

これらのご意見などを、今後の議員・議会活動によりよく生かしていくことが課せられた課題になる。 もっともっと多くの方々の生のお声を収集していかなくてはと今回も強く思った。

次回に向けて、さらなる準備を進めていきたい。



活動結果報告書

平成 29年 12月 16日

越前市議会

議長 前田 一博 殿

議員氏名 加藤 吉則



下記のとおり報告します。

日 程 平成 29年 12月 16日（土曜日）～平成 29年 12月 16日（土曜日）

活動先 萱谷町 生活改善センター

活動目的 市政報告会のため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 （不足のときは、補助用紙を用いる。）

●H29年度事業概要の説明

(1) 資料；1「新本庁舎建設事業」、2「今立複合施設建設事業」、3「新幹線南越
駅周辺整備事業」、4「新体育館管理運営事業」について

(2) 事業概要案内 ・場所 ・期間 ・予算 ・パース図 など

(3) 参加数 ； 6名

●質問・意見・要望 他

- ①緊急通報装置について ・ペンダント式だけでいいのか。 どういうしくみの
か。 ➡ 概要説明
- ②財源・財政問題 いろんな大事業があるのはわかるが、それらの財源は大丈夫なの
か。 市民にあとで負担がかかることは無いのか。
- ③新庁舎問題 ・東と西でなぜ建物を分けて設計したのか。 一つ屋根でいいのでは
ないか。 ➡ 設計士による設計上のことなので理由はよくわかりかねます。
ただ、予算的には50数億かかります。
新庁舎建設に伴い、センチュリープラザに入居している市の課はどうなるのか。
➡ 今のところ、新庁舎内に移転します。あとは民間の親会社の判断にゆだね
ます。
- ④平和堂・市民センター問題 ・平和堂は撤退しないのか。 一つの建物に集約し
た方がいいのでは。 平和堂には出ていってもらいたくはない。
- ⑤新ごみ処理施設について ・場所はどこにできるのか。 今の家久にあるのはど
うなるのか。 どんな設備になるのか。 ➡ 老朽化に伴い新処理施設を建設予定。

ゴミの分別収集はどうなるのか。 鯖江ではなんでも取ってくれるが。

⇒ 当面は従来の分別収集を市としてはお勧めしていく。

⑥新幹線駅・周辺問題 ・南越駅というの名前は他県の人にはわかるのか。

⇒ 今の段階では、あくまで仮称なので、今後公募などして正式に決められる予定。

・今、反対運動は起きていないのか。 ⇒ 以前は北新庄地区で看板など田んぼに建ててあったが、今は取り外されています。 現状はよくわかりません。

・どんだけの人に来てもらえるのか。 村国山にトンネル掘らないのか。

⇒ 市はその計画があり、毎年県に要望しています。

⑦日野山登山道整備について ・萱谷コースができていて、よく日野山に登る人がいる。 登山道整備を2年に1回くらい、森林組合（3人）が実施している。

現在9万円くらい経費がかかっている。 市からも助成してほしい。

●まとめ

今回で8回目の座談会。 今回も区長はじめ、参加者から活発な話し（意見・疑問・要望など）が展開された。 区長は諸方面にわたって意識が高く、いろんなご意見を持っておられた。 日野山登山道の件では、地元民の整備について、市からの助成を要求された。

多方面からの質問・意見など出され、現段階の市や議会の対応状況など説明した。 前回同様、師走に入り、今回も曇交じりで、降雪もあり参集するにはよくない気候だった。 それでも、区長さんの計らい等あってご近所の方々が参集いただいた。 前にも感じたが、女性の方々もご参加いただけるとよかったなあと考えた。

これらのご意見などを、今後の議員・議会活動によりよく生かしていくことが課せられた課題になる。 もっともっと多くの方々の生のお声を収集していかななくてはといつもながら強く思った。

次回に向けて、さらなる準備を進めていきたい。 ただ、季節柄次回は翌年になるかもしれない。 打診はしているが、年内開催は難しそうだ。

以 上
